

平成22年3月31日

会員各位

社団法人日本人材派遣協会
会長 坂本 仁 司

派遣スタッフWebアンケート - 1万人調査 - (調査結果の概要)

派遣労働者支援委員会において、派遣スタッフを対象にアンケートを行い、派遣で働く人達の就業条件、満足度や希望する働き方等の実情の調査を昨年引き続き実施いたしました。

派遣で働く人達の派遣就労の実態や意識について、派遣スタッフから直接収集し、経年変化を見ることにより、協会の諸活動の貴重なバックデータとします。調査結果については、派遣業界の実態を理解していただき、派遣に対する認識を高めていただくために、社会一般にWEBにて公表していきます。その上で、派遣スタッフの社会的地位の向上や派遣業界の今後の課題等について、具体的に検討し、効果的な事業に関して業界全体で取り組んでいきます。

この度、その結果がまとまりましたので、以下ご報告いたします。

報告の中で、「事務・販売系」、「製造・軽作業系」と表記していますが、18ページのQ3「現在(または直近)の業務」で分類したカテゴリーで「製造・軽作業系」だけを取り出したものを「製造・軽作業系」とし、それ以外を「事務・販売系」と表現いたしました。

アンケート調査実施要領

1. 実施期間：平成21年11月1日(日)～11月30日(月)
2. 協力依頼：当協会会員(合計736社11月1日時点)
3. 調査対象：現在派遣で働いている方及び派遣で働いた経験のある方
4. 告知方法：会員からの派遣スタッフへの依頼、協会HP及びはけんけんぼメルマガを活用
5. 実施方法：協会HP上のアンケートページに直接入力し、Web送信により回答
6. 回収総数：13,302
7. 有効回答：12,897 (97.0%)

平成22年3月

社団法人 日本人材派遣協会

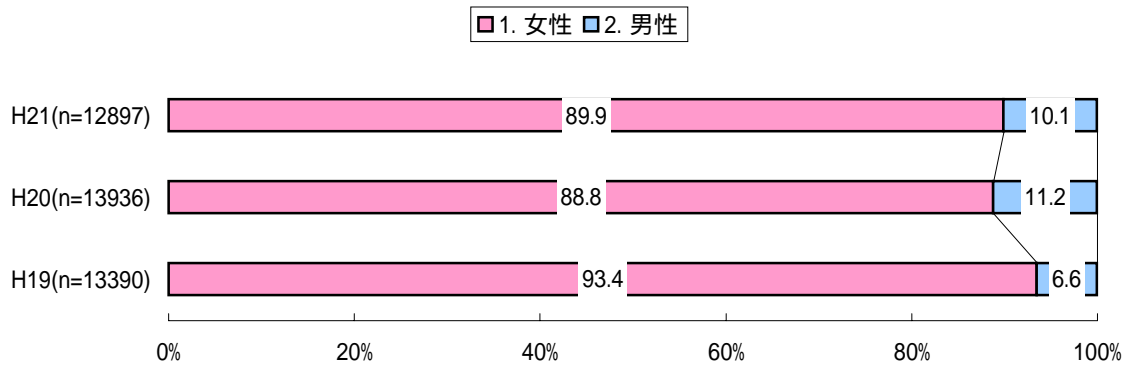
- 目次 -

<u>Q1. あなたご自身について</u>	<u>P1</u>
(1) 性別	P1
(2) 年齢	P3
(3) 家族	P5
<u>Q2. 就業経験・状況</u>	<u>P6</u>
(1) 派遣以外の労働経験の有無	P6
(2) 派遣を選んだ理由	P8
(3) 派遣登録社数	P10
(4) 通算派遣期間	P10
(5) 派遣就業先数	P11
(6) 労働状況	P11
(7) 就業先都道府県	P12
(8) 契約期間	P14
(9) 通算就業期間(同一派遣先)	P15
<u>Q3. 現在(または直近)の業務</u>	<u>P18</u>
(1) 業務の種類	P18
(2) 業務内容の差異	P20
<u>Q4. 現在(または直近)の派遣での賃金及び労働時間等</u>	<u>P21</u>
(1) 賃金形態(時給、日給、月給、年俸制)	P21
(2) 賃金額(時給、日給、月給、年俸制)	P22
(3) 昇給の有無	P29
(4) 勤務状況(平均勤務時間、平均勤務日数、実働月数)	P30
(5) 通勤手当	P31
(6) 雇用保険	P32
(7) 健康保険	P33
(8) 公的年金	P33
(9) 家計の主たる担い手	P34
<u>Q5. 能力開発・キャリア形成</u>	<u>P35</u>
(1) 所有資格	P35
(2) 教育訓練経験	P35
(3) 能力開発・キャリア形成の希望の有無	P38
(4) 派遣就労したことでのスキルアップ	P39
<u>Q6. 派遣法に関すること</u>	<u>P42</u>
(1) 26業務と26業務以外の業務の認知	P42
(2) 26業務の派遣就労期間無制限の認知	P42
(3) 26業務以外の派遣就労期間制限の認知	P43
(4) 混在業務の派遣就労期間の違いの認知	P43
(5) 派遣就労期間制限の考え方	P44
<u>Q7. 仕事と生活のバランス</u>	<u>P45</u>
(1) 仕事と生活の重視バランス	P45
(2) 仕事と生活のバランスの取りやすさ	P45
<u>Q8. 派遣で働いていることへの満足度</u>	<u>P46</u>
<u>Q9. 派遣に対するイメージについて</u>	<u>P48</u>
(1) 派遣という働き方のイメージ	P48
(2) 派遣の社会的地位の向上方策	P49
<u>Q10. 今後の希望する働き方について</u>	<u>P50</u>
(1) 今後の働き方の希望	P50

Q. 1 あなたご自身について

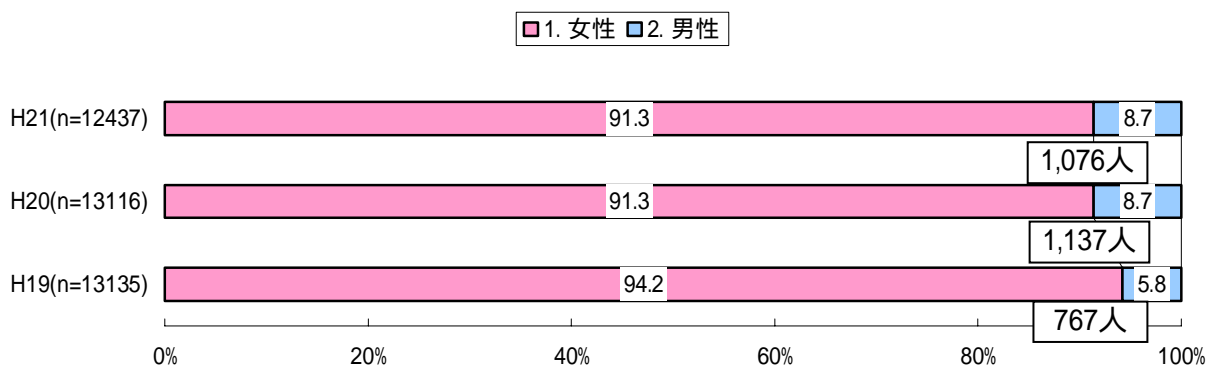
(1) 性別

回答者の性別は、「女性」が89.9%と大多数を占め、「男性」が10.1%となっている。
前年度と比べると、女性の割合が増えている。

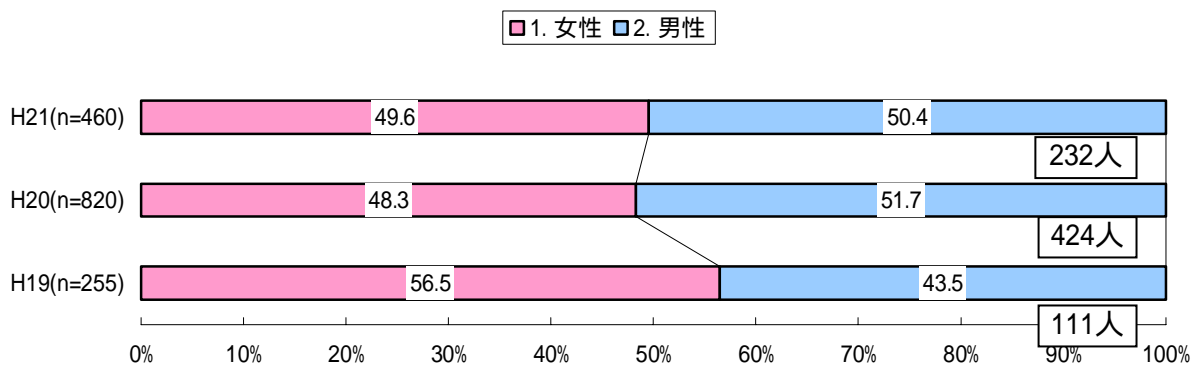


性別の状況を「事務・販売系」と「製造・軽作業系」別にみると、「事務・販売系」は変化はないが、「製造・軽作業系」では、前年度と比べると男性の割合が（51.7%→50.4%[1.3%減]）となっている。

事務・販売系（性別）



製造・軽作業系（性別）



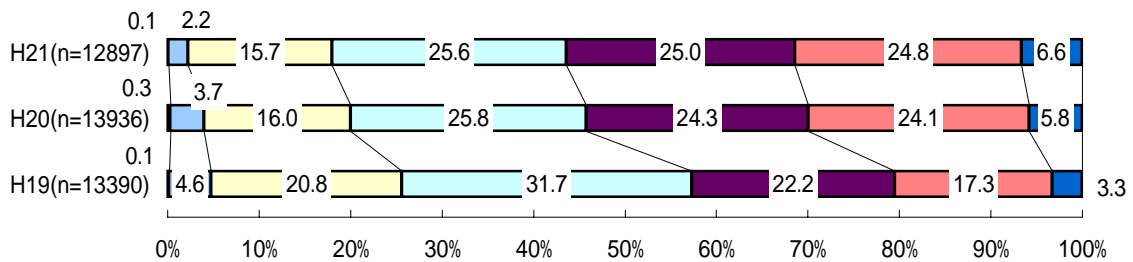
(2) 年齢

年齢構成は、「24歳以下」(2.3%)、「25～29歳」(15.7%)、「30～34歳」(25.6%)、「35～39歳」(25.0%)、「40歳以上」(31.4%)となっている。

「30～34歳」層は減少してきているものの最も多いが、全体としては、「35歳以上」が全体の56.4%を占めているため、平均年齢は36.8歳である。前年度の平均は36.3歳であった。

性別で見ると、女性は「30～34歳」の占める割合が高い。男性は「40～49歳」の占める割合が高く、「50歳以上」の割合では女性を大きく上回っている。

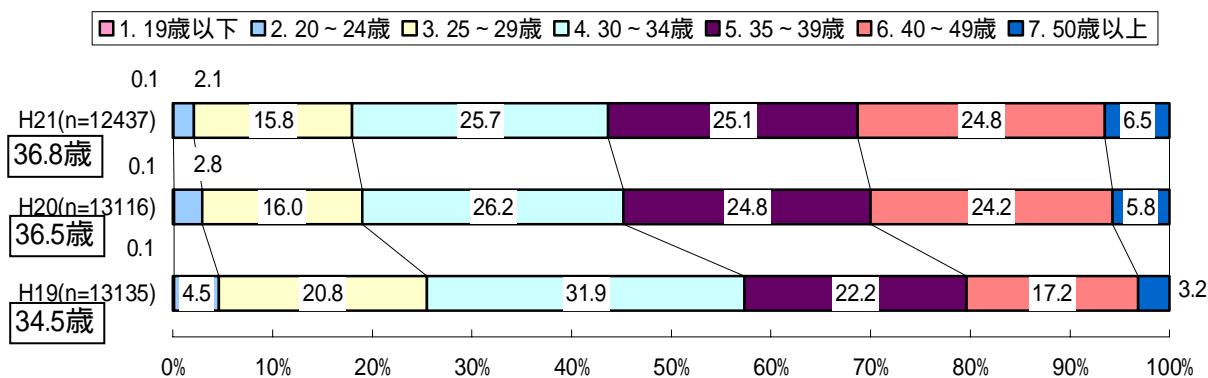
■ 1. 19歳以下 ■ 2. 20～24歳 ■ 3. 25～29歳 ■ 4. 30～34歳 ■ 5. 35～39歳 ■ 6. 40～49歳 ■ 7. 50歳以上



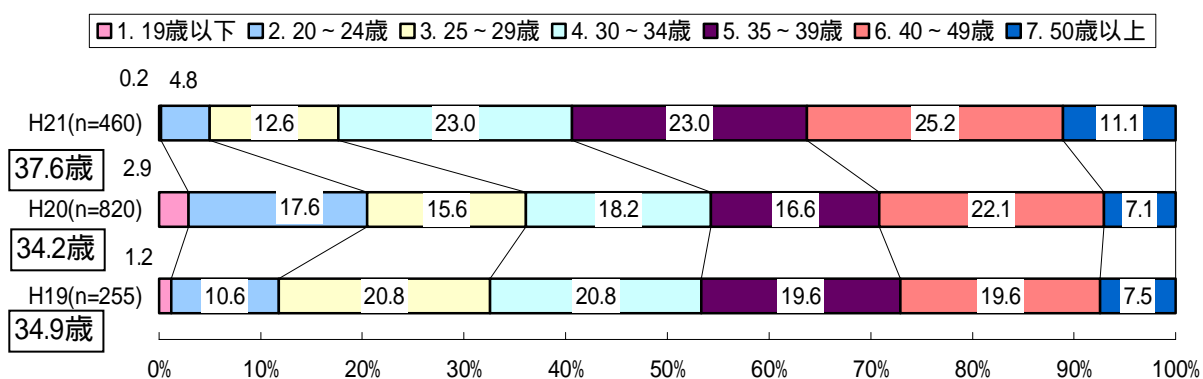
	調査数 (n)	全 体	1 9 歳 以 下	2 0 ～ 2 4 歳	2 5 ～ 2 9 歳	3 0 ～ 3 4 歳	3 5 ～ 3 9 歳	4 0 ～ 4 9 歳	4 0 ～ 4 9 歳	5 0 歳 以 上
全体	12,897	100.0	0.1	2.2	15.7	25.6	25.0	24.8	6.6	
女性	11,589	100.0	0.1	2.0	16.2	26.4	25.9	24.7	4.8	
男性	1,308	100.0	0.2	3.7	11.4	18.7	17.4	26.1	22.5	

年齢の状況を「事務・販売系」と「製造・軽作業系」別でみると、「事務・販売系」はほぼ変化がないが、「製造・軽作業系」では若年層（24歳以下）が激減し（20.5%→5.0%[15.5%減]）、「30歳以上」層が増加している（64.0%→82.3%[18.3%増]）。そのため「製造・軽作業系」の平均年齢は、大幅に上昇している（34.2歳→37.6歳[3.4歳増]）が、母数が少ないため、全体としての平均年齢に大きな影響となっていない。

事務・販売系（年齢）



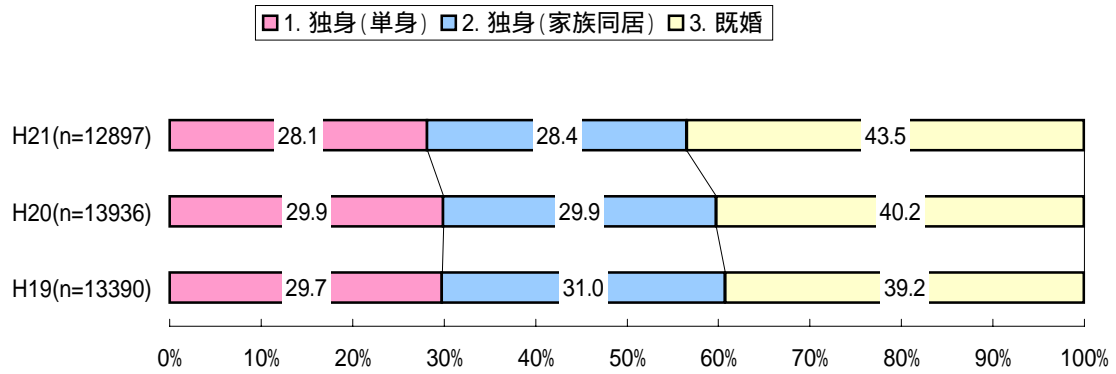
製造・軽作業系（年齢）



(3) 家族

家族構成は、単身と家族同居を合わせた「独身」が56.5%、「既婚」が43.5%となっている。

「独身」の場合、単身と家族同居がほぼ半数ずつとなっている。前年度と比べると、既婚の割合が増えている。

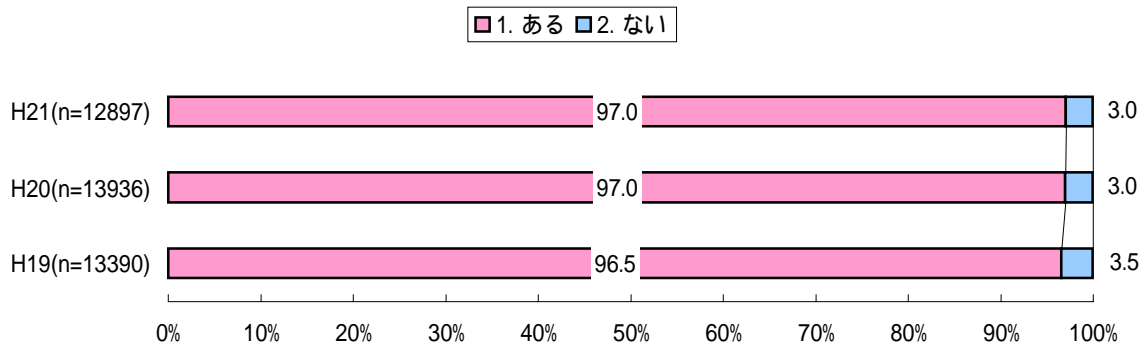


Q. 2 就業経験・状況

<今までの就業経験についてお聞きします>

(1) 今まで派遣以外で働いたことがありますか？

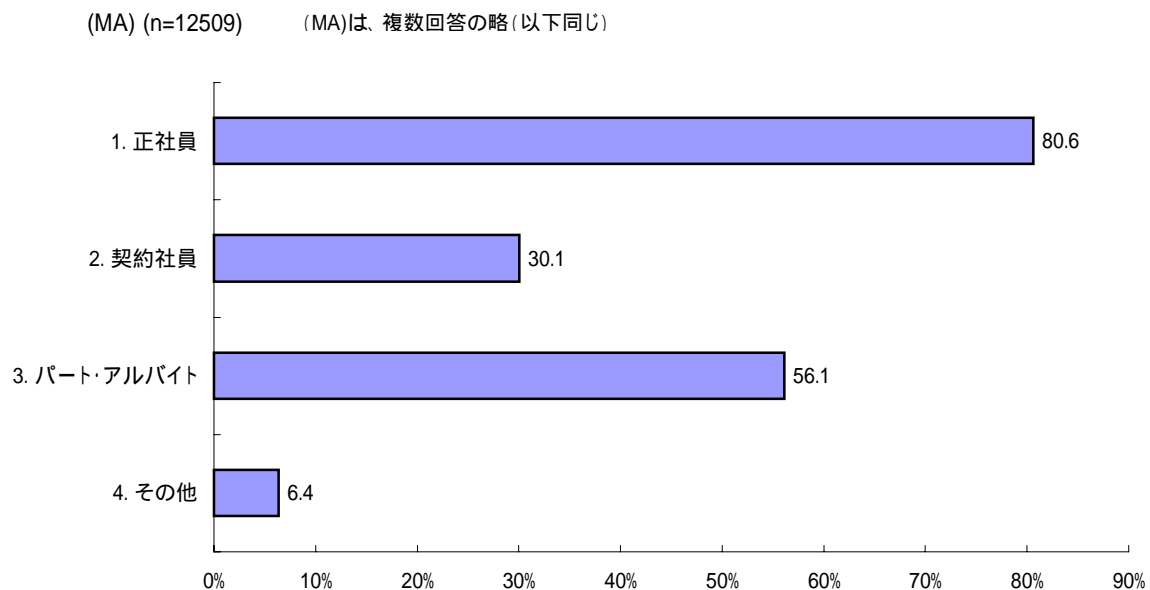
今までの就業経験の状況は、「今まで派遣以外で働いたことがある」が97.0%と圧倒的多数を占め、「今まで派遣以外で働いたことはない」が3.0%となっている。
前年度と同じである。



(1) で1を選択した方のみお答えください。

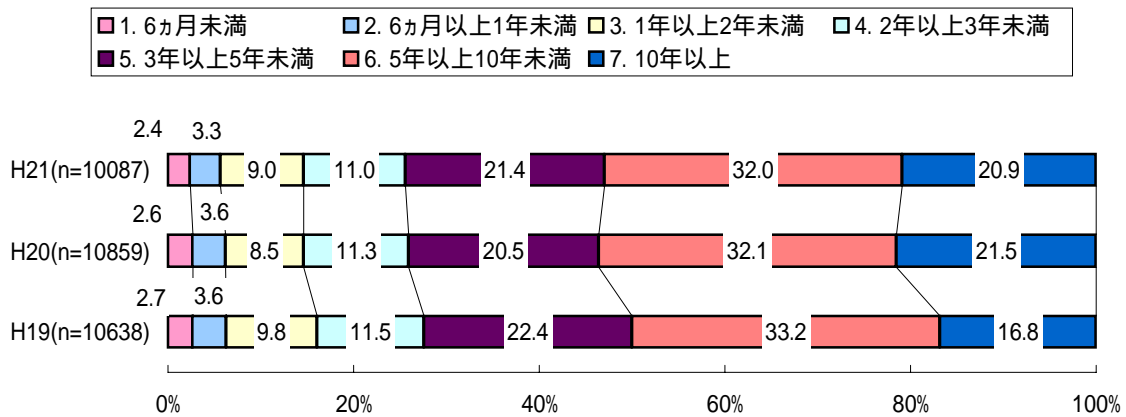
(1) - a : それはどのような働き方でしたか？ (複数回答可)

「今まで派遣以外で働いたことがある」との回答者に、その働き方を尋ねた結果、「正社員」が80.6%に上り、多くの正社員が何らかの理由で派遣就労を選択したことは推測できる。次いで「パート・アルバイト」56.1%、「契約社員」30.1%となっている。



(1) - a - a : 正社員で働いた期間は通算してどのくらいですか？

「今まで正社員で働いたことがある」との回答者に、正社員で働いた通算期間を尋ねた結果、「5年以上10年未満」が32.0%と最も多く、次いで「3年以上5年未満」21.4%、「10年以上」20.9%、「2年以上3年未満」11.0%となっている。正社員で働いた期間を通算すると2年以上である人は全体の85.4%を占めている。
前年度と同じである。

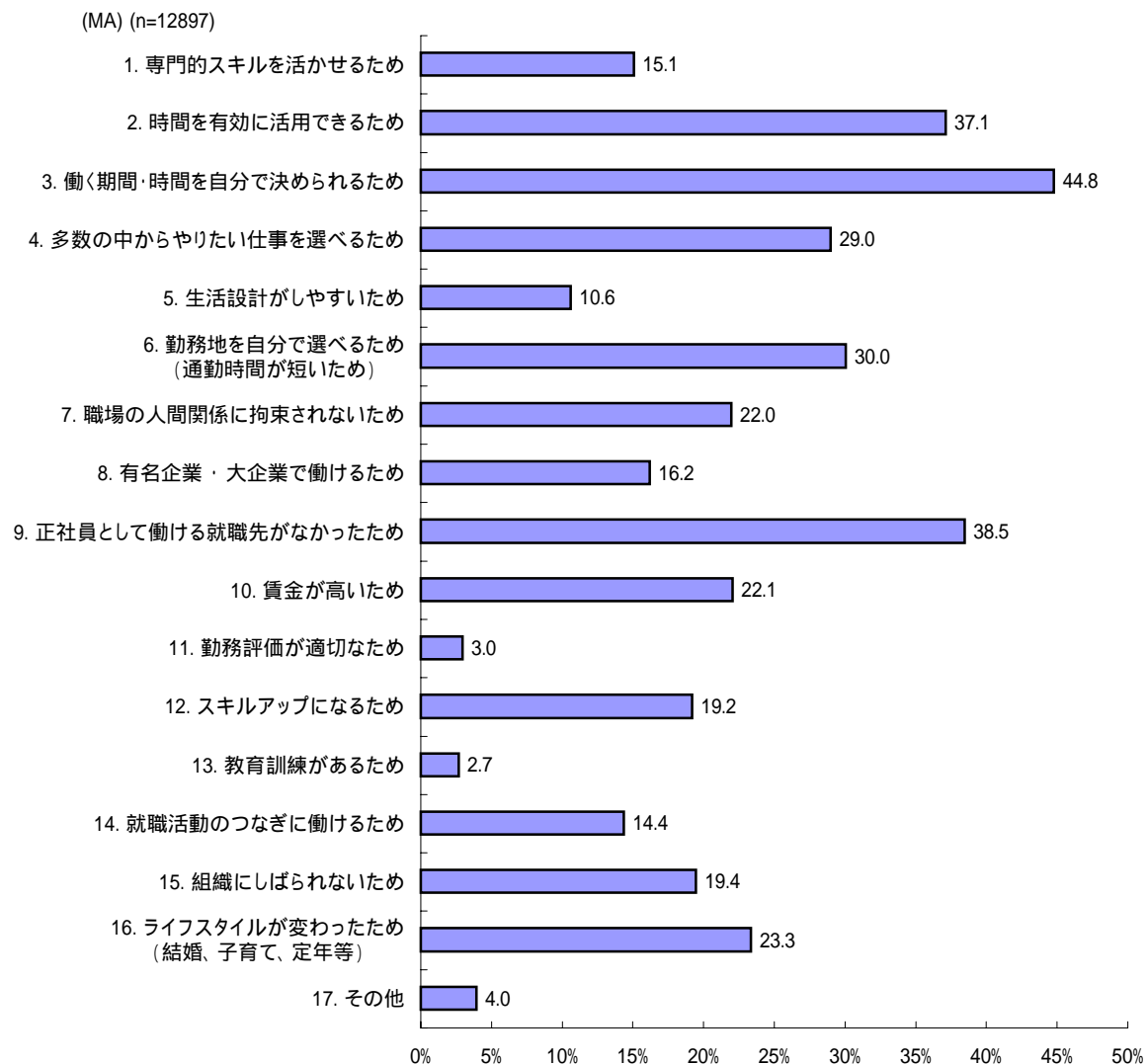


<今までの派遣就業経験についてお聞きします>

(2) 派遣を選んだ理由をお答えください。(複数回答可)

派遣を選んだ理由は、「働く期間・時間を自分で決められるため」が44.8%と最も多く、次いで「正社員として働ける就職先がなかったため」38.5%、「時間を有効に活用できるため」37.1%、「勤務地を自分で選べるため(通勤時間が短いため)」30.0%、「多数の中からやりたい仕事を選べるため」29.0%となっている。派遣就労は、正社員希望の場合を除いて「選択肢の多様性」「自由度や柔軟性」という点で評価されていることがうかがえる。また、「職場の人間関係に拘束されないため」22.0%や「組織にしばられないため」19.4%なども、ストレスや責任等が(正社員より)軽減されることをメリットとして選択していることがうかがえる。

「性別・年齢別属性」でみると、女性では、年齢層に関係なく「働く期間・時間を自分で決められるため」を理由とするのが最も多く、男性では、30歳以上では「正社員として働ける就職先がなかったため」を理由とする割合が高くなっている。また、「ライフスタイルが変わったため」は、女性は年齢につれて割合が上昇しているが、男性では50歳以上の層でこの割合が急に高くなっているのが特徴である。

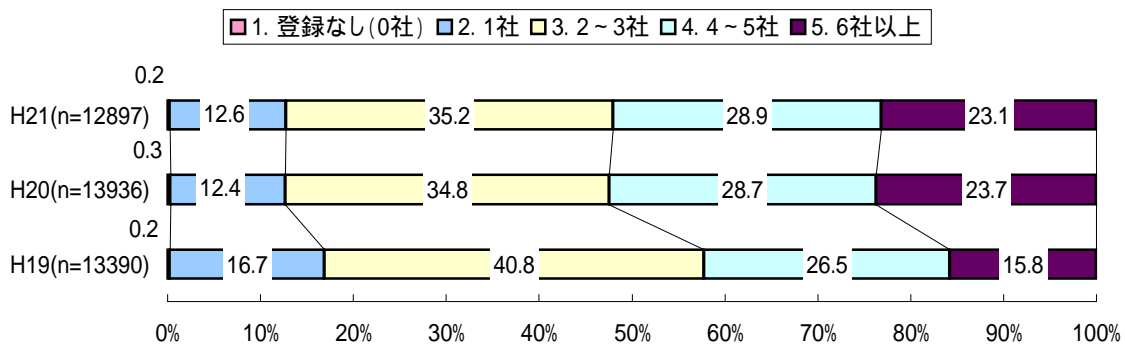


		調査数 (n)	全体	専門的スキルを活かせるため	時間を有効に活用できるため	働く期間・時間を自分で決められるため	多数の中からやりた	生活設計がしやすいため	短時間(通勤時間)を選べるため	勤務地を自分で選べるため	職場の人間関係に拘束されないため
全体		12,897	100.0	15.1	37.1	44.8	29.0	10.6	30.0	22.0	
女性全体		11,589	100.0	14.4	37.4	46.3	30.0	11.0	31.6	22.9	
男性全体		1,308	100.0	21.2	34.5	31.6	20.0	7.3	16.4	14.1	
女性	19歳以下	7	100.0	-	71.4	71.4	42.9	28.6	14.3	14.3	
(年齢別)	20～24歳	229	100.0	9.2	39.7	47.2	34.5	10.5	28.4	22.7	
	25～29歳	1,880	100.0	10.8	39.4	45.4	31.0	12.4	28.5	21.3	
	30～34歳	3,057	100.0	12.9	36.9	47.0	31.6	11.6	32.3	22.7	
	35～39歳	2,996	100.0	14.3	35.9	46.9	32.0	10.3	32.7	23.9	
	40～49歳	2,858	100.0	17.2	36.9	45.2	26.6	9.9	32.1	23.3	
	50歳以上	562	100.0	22.6	42.7	46.8	23.0	11.4	30.8	21.0	
男性	19歳以下	3	100.0	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-	
(年齢別)	20～24歳	49	100.0	10.2	59.2	51.0	26.5	12.2	20.4	8.2	
	25～29歳	149	100.0	16.1	38.9	40.9	28.9	10.7	20.8	15.4	
	30～34歳	245	100.0	18.8	34.3	29.0	27.3	4.9	16.7	13.5	
	35～39歳	227	100.0	19.4	35.7	30.0	18.1	6.2	14.1	17.6	
	40～49歳	341	100.0	16.4	31.1	30.5	17.0	6.2	16.4	17.6	
	50歳以上	294	100.0	34.7	30.6	27.9	12.9	9.2	15.3	8.2	

		有名企業で働けるため	大企業で働けるため	正社員として働けるため	賃金が高いため	勤務評価が適切なため	スキルアップになるため	教育訓練があるため	働く活動のつなぎに	就職活動のため	組織にしばらくられないため	子育て、定年等)	ライフスタイルが変	その他
全体		16.2	38.5	22.1	3.0	19.2	2.7	14.4	19.4	23.3	4.0			
女性全体		16.9	38.1	22.9	3.0	19.4	2.7	13.4	20.0	24.8	3.7			
男性全体		9.9	42.0	14.8	2.8	17.9	2.1	23.3	14.8	10.2	6.3			
女性	19歳以下	-	28.6	57.1	-	14.3	-	14.3	14.3	14.3	-			
(年齢別)	20～24歳	14.0	29.7	34.1	3.5	19.2	4.4	28.4	16.2	5.2	4.4			
	25～29歳	18.1	36.0	25.1	2.7	21.2	2.4	17.1	18.0	16.2	3.8			
	30～34歳	19.1	37.3	22.5	2.8	19.6	2.5	12.8	19.1	22.8	3.2			
	35～39歳	17.7	39.1	21.2	2.9	19.7	2.2	13.0	22.1	25.5	4.1			
	40～49歳	14.7	40.5	22.8	3.3	18.2	3.7	11.9	20.8	31.4	3.5			
	50歳以上	8.5	34.7	22.1	3.4	15.7	2.8	7.5	17.6	35.1	4.3			
男性	19歳以下	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-			
(年齢別)	20～24歳	4.1	18.4	34.7	2.0	22.4	6.1	12.2	10.2	4.1	4.1			
	25～29歳	14.1	32.2	23.5	4.0	27.5	3.4	29.5	15.4	4.0	4.7			
	30～34歳	16.3	42.4	19.2	3.3	26.1	3.3	26.9	11.4	2.9	4.9			
	35～39歳	11.9	50.2	15.0	1.8	18.5	-	29.1	16.3	4.8	5.7			
	40～49歳	7.6	51.0	11.7	2.3	14.4	2.1	28.7	17.9	8.5	6.2			
	50歳以上	4.8	34.0	6.8	3.1	9.2	1.7	8.5	13.6	26.9	9.2			

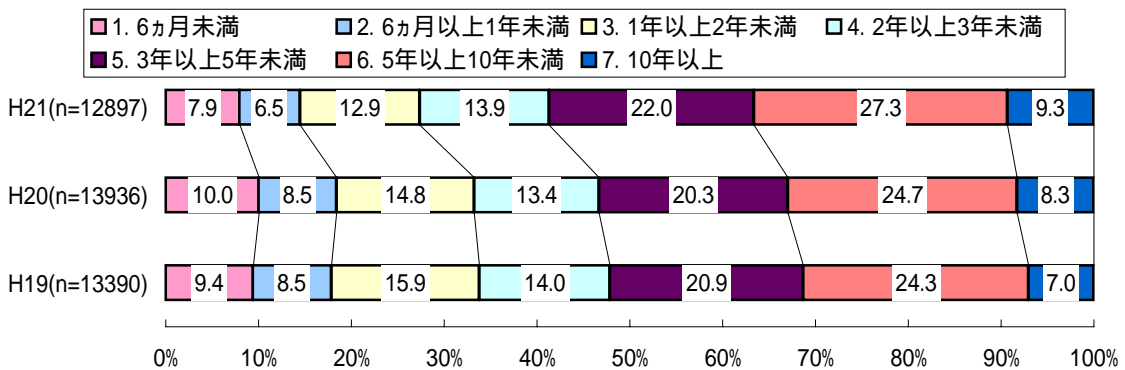
(3) 今まで派遣会社には何社登録しましたか？

今まで登録したことがある派遣会社の数は、「2社以上」の割合が87.2%で、平均すると4.7社となっている。前年度と同じである。



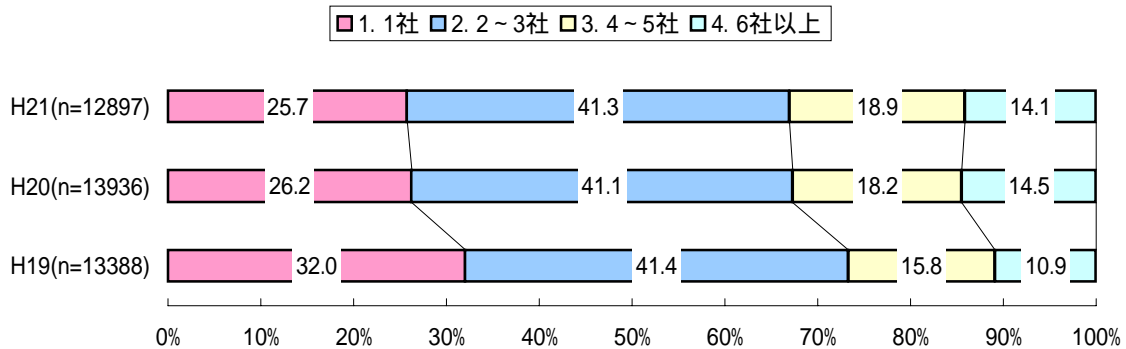
(4) 今まで派遣で働いた期間を通算するとどのくらいですか？（通算派遣期間）

今まで派遣で働いた期間を通算すると、「5年以上10年未満」が27.3%と最も多く、次いで「3年以上5年未満」22.0%、「2年以上3年未満」13.9%、「1年以上2年未満」12.9%となっている。派遣で働いた期間を通算すると2年以上である人は全体の72.6%を占めている。前年度と比べると、3年以上の割合が増えている。



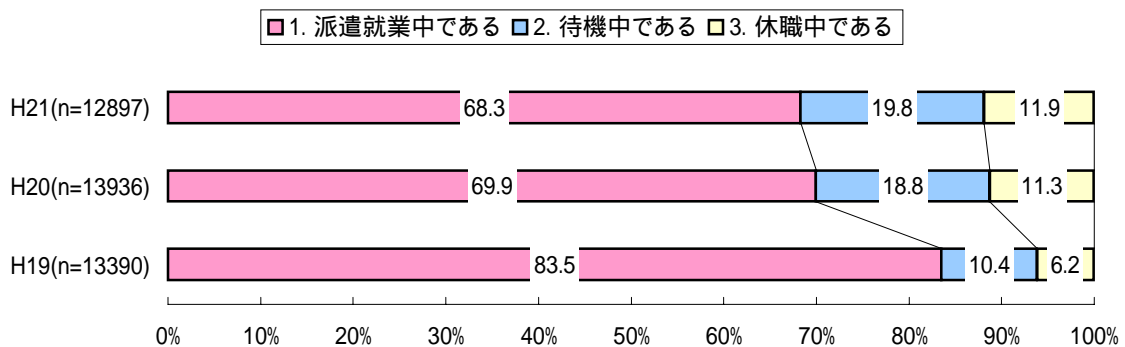
(5) 今まで働いたことのある派遣就業先は何社ですか？

今まで働いたことのある派遣就業先の数は、「2～3社」が41.3%と最も多く、次いで「1社」が25.7%となっている。3社以下の割合が、7割弱を占めており、平均についてみると3.7社となっている。前年度の平均も3.7社で同じである。



<現在（または直近）の派遣会社からの派遣就業についてお聞きします>
 (6) 現在、派遣で働いていますか？

現在、派遣で働いているかについては、「派遣就業中である」が68.3%と多数を占め、「待機中である」と「休職中である」を合わせると31.7%となっている。前年度と比べて、ほぼ変わらない。



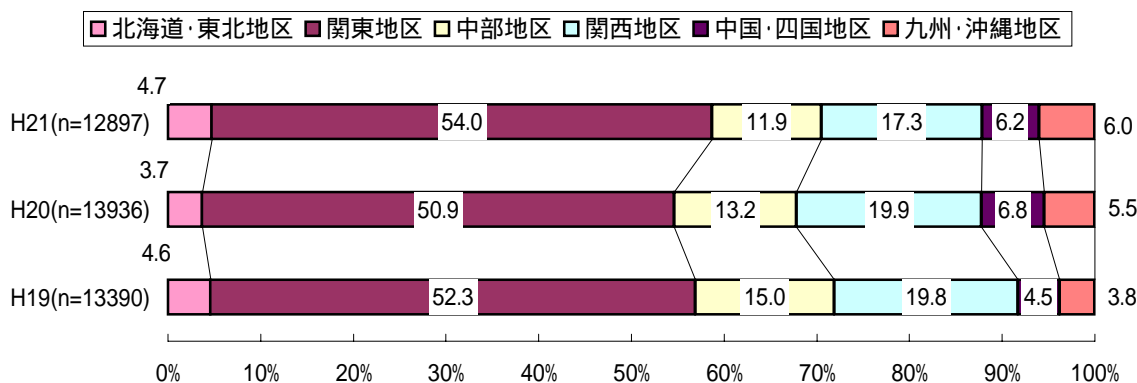
(7) 現在（または直近）の就業先の都道府県はどちらですか？

現在（または直近）の就業先の都道府県を地区別で見ると、「関東地区」が54.0%で半分以上を占め、次いで「関西地区」17.3%、「中部地区」11.9%となっている。

前年度と比べると、「中部地区」「関西地区」の割合が減っている。

地区の中でさらに、主要都道府県とそれ以外で見ると、「関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）」が50.0%で半数を占めている。

都道府県別では、「東京都」が36.7%と最も多く、次いで「大阪府」11.7%、「愛知県」8.2%となっている。

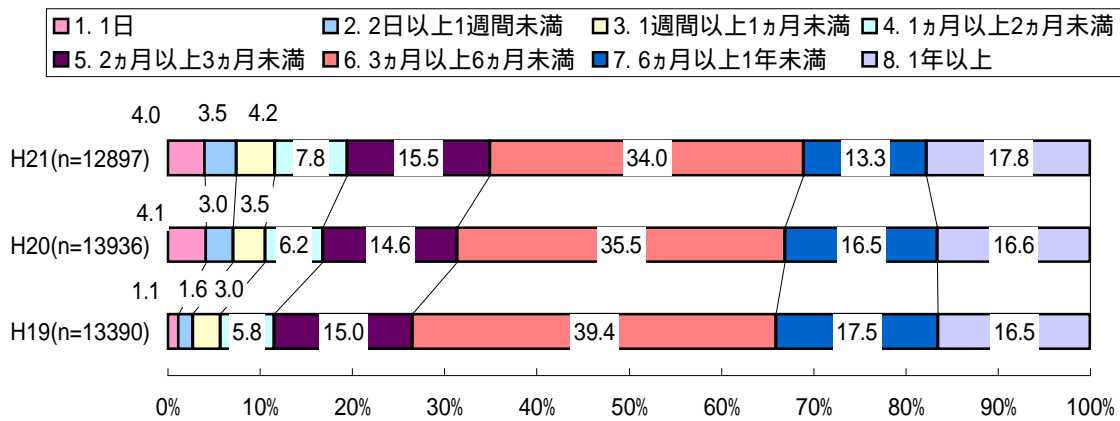


主要都道府県とそれ以外		調査成数 21年	割合 (%)	調査成数 20年	割合 (%)	調査成数 19年	割合 (%)
全体		12,897	100.0	13,936	100.0	13,390	100.0
1	北海道	250	1.9	229	1.6	315	2.4
2	東北(宮城)	208	1.6	172	1.2	170	1.3
3	東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)	144	1.1	110	0.8	126	0.9
4	関東(東京)	4,730	36.7	5,056	36.3	4,959	37.0
5	関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)	6,449	50.0	6,858	49.2	6,729	50.3
6	関東(茨城・栃木・群馬・山梨)	516	4.0	240	1.7	279	2.1
7	中部(愛知)	1,059	8.2	1,321	9.5	1,390	10.4
8	中部(新潟・富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・三重)	472	3.7	519	3.7	621	4.6
9	関西(大阪)	1,509	11.7	1,881	13.5	1,727	12.9
10	関西(京都・大阪・兵庫)	2,122	16.5	2,611	18.7	2,468	18.4
11	関西(滋賀・奈良・和歌山)	110	0.9	168	1.2	183	1.4
12	中国(岡山・広島)	474	3.7	595	4.3	329	2.5
13	中国(鳥取・島根・山口)	43	0.3	40	0.3	50	0.4
14	四国(香川・徳島・愛媛・高知)	277	2.1	309	2.2	219	1.6
15	九州(福岡)	528	4.1	485	3.5	331	2.5
16	九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)	245	1.9	279	2.0	180	1.3

	都道府県別	調平成 査数 2 1 年	割 合 (%)	調平成 査数 2 0 年	割 合 (%)	調平成 査数 1 9 年	割 合 (%)
	全体	12,897	100.0	13,936	100.0	13,390	100.0
1	北海道	250	1.9	229	1.6	315	2.4
2	青森県	38	0.3	29	0.2	26	0.2
3	岩手県	34	0.3	21	0.2	27	0.2
4	宮城県	208	1.6	172	1.2	170	1.3
5	秋田県	13	0.1	11	0.1	19	0.1
6	山形県	12	0.1	13	0.1	12	0.1
7	福島県	47	0.4	36	0.3	42	0.3
8	茨城県	164	1.3	104	0.7	133	1.0
9	栃木県	264	2.0	88	0.6	84	0.6
10	群馬県	74	0.6	36	0.3	54	0.4
11	埼玉県	471	3.7	442	3.2	366	2.7
12	千葉県	337	2.6	374	2.7	418	3.1
13	東京都	4,730	36.7	5,056	36.3	4,959	37.0
14	神奈川県	911	7.1	986	7.1	986	7.4
15	新潟県	50	0.4	45	0.3	62	0.5
16	山梨県	14	0.1	12	0.1	8	0.1
17	富山県	18	0.1	19	0.1	26	0.2
18	石川県	35	0.3	26	0.2	35	0.3
19	福井県	9	0.1	14	0.1	31	0.2
20	長野県	43	0.3	32	0.2	75	0.6
21	岐阜県	77	0.6	79	0.6	92	0.7
22	静岡県	154	1.2	211	1.5	190	1.4
23	愛知県	1,059	8.2	1,321	9.5	1,390	10.4
24	三重県	86	0.7	93	0.7	110	0.8
25	滋賀県	48	0.4	96	0.7	128	1.0
26	京都府	201	1.6	267	1.9	287	2.1
27	大阪府	1,509	11.7	1,881	13.5	1,727	12.9
28	兵庫県	412	3.2	463	3.3	454	3.4
29	奈良県	38	0.3	44	0.3	42	0.3
30	和歌山県	24	0.2	28	0.2	13	0.1
31	鳥取県	9	0.1	5	0.0	12	0.1
32	岡山県	182	1.4	270	1.9	92	0.7
33	香川県	143	1.1	129	0.9	80	0.6
34	徳島県	49	0.4	18	0.1	27	0.2
35	愛媛県	69	0.5	140	1.0	80	0.6
36	高知県	16	0.1	22	0.2	32	0.2
37	島根県	8	0.1	10	0.1	11	0.1
38	広島県	292	2.3	325	2.3	237	1.8
39	山口県	26	0.2	25	0.2	27	0.2
40	福岡県	528	4.1	485	3.5	331	2.5
41	佐賀県	17	0.1	30	0.2	21	0.2
42	長崎県	19	0.1	33	0.2	29	0.2
43	熊本県	78	0.6	79	0.6	38	0.3
44	大分県	43	0.3	26	0.2	24	0.2
45	宮崎県	24	0.2	44	0.3	18	0.1
46	鹿児島県	40	0.3	39	0.3	27	0.2
47	沖縄県	24	0.2	28	0.2	23	0.2

(8) 現在（または直近）の契約の期間はどのくらいですか？（契約期間）

契約の期間は、「3ヵ月以上6ヵ月未満」が34.0%と最も多く、次いで「1年以上」17.8%、「2ヵ月以上3ヵ月未満」15.5%、「6ヵ月以上1年未満」13.3%となっている。6ヵ月以上では31.1%で、他方、1ヵ月未満では11.6%である。
前年度と比べると、全体としては、3ヵ月未満の割合が増加している。

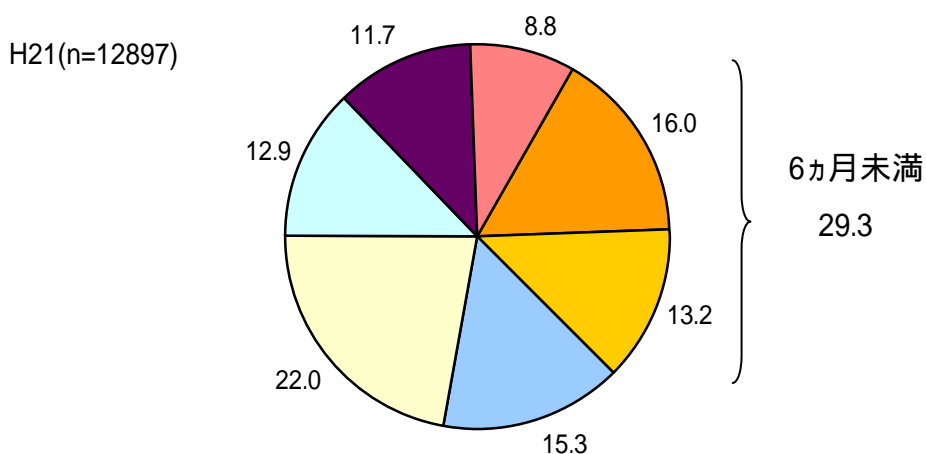
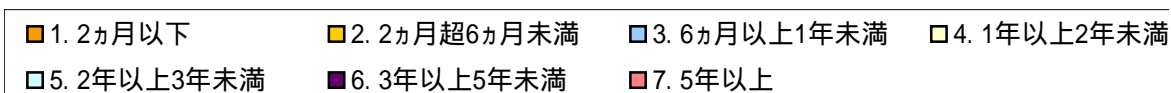
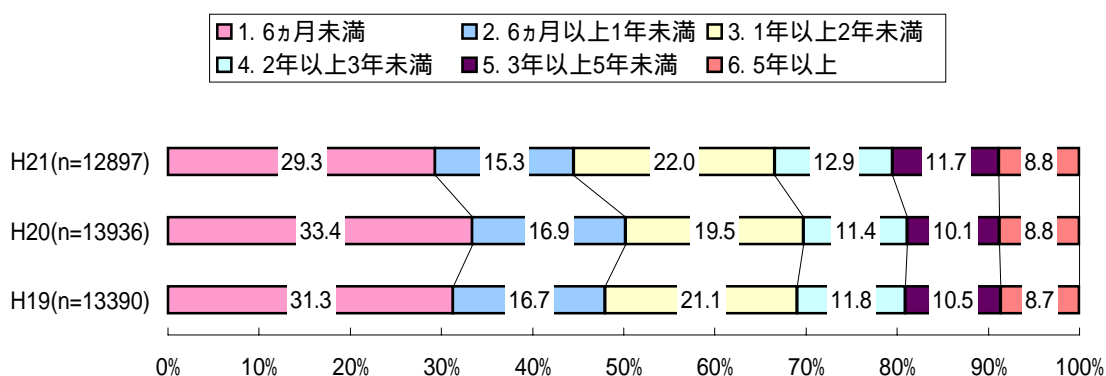


(参考) 日雇い派遣指針では、「日雇い派遣」は「日々」又は「30日以内」の労働契約を結んで派遣すると定義されている。

(9) 現在（または直近）の就業先において、通算した就業期間はどのくらいですか？
 (通算就業期間)

同じ就業先において、通算した就業期間は、「6ヵ月未満」が29.3%と最も多く、次いで「1年以上2年未満」22.0%、「6ヵ月以上1年未満」15.3%となっている。同じ就業先で通算3年以上就業している人は全体の約2割弱である。
 前年度と比べると、1年以上の割合が増えている。

また、今年度から「6ヵ月未満」を「2ヵ月以下」と「2ヵ月超6ヵ月未満」に分けて集計したところ、「2ヵ月以下」は16.0%、「2ヵ月超6ヵ月未満」は13.2%という結果となっている。



契約期間の短期化や細切れ契約が指摘される中、現在（又は直近）の就業先での通算就業期間の長短にかかわらず、「現在（又は直近）の契約期間」で見ると「3ヵ月以上6ヵ月未満」とする割合が高くなっているが、通算就業期間が1年以上の部分についてみていくと1年以上の契約期間としている人の割合が多くなっている。

通算就業期間に比べて契約期間が細切れになっている実態もみられるが、契約の継続により結果として通算就業期間が長くなっているものと思われる。意図的な細切れ契約の締結・更新については、可能な限り改善を図り、契約の長期化に努めなければならない。

通算就業期間

	調査数 (n)	全体	2 ヵ月 以下	2 ヵ月 超 6 ヵ月 未 満	6 ヵ月 以上 1 年 未 満	1 年 以上 2 年 未 満	2 年 以上 3 年 未 満	3 年 以上 5 年 未 満	5 年 以上
調査数 (n)	12,897		2,068	1,708	1,970	2,837	1,668	1,505	1,141
全体	12,897	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1日	512	4.0	19.8	1.9	1.0	0.5	0.6	1.1	0.9
2日以上1週間未満	446	3.5	14.7	2.9	0.7	0.5	1.1	1.9	1.5
1週間以上1ヵ月未満	536	4.2	16.1	3.4	2.2	1.2	1.7	1.5	1.4
1ヵ月以上2ヵ月未満	1,009	7.8	20.1	7.9	5.0	5.2	5.4	5.4	3.6
2ヵ月以上3ヵ月未満	1,999	15.5	10.9	22.7	14.8	15.8	16.5	14.6	13.2
3ヵ月以上6ヵ月未満	4,382	34.0	11.8	45.1	31.2	38.9	37.4	39.1	38.5
6ヵ月以上1年未満	1,721	13.3	2.5	9.7	33.1	10.7	10.9	11.7	16.7
1年以上	2,292	17.8	4.2	6.4	12.0	27.1	26.5	24.7	24.2

契約期間P14 Q2(8)

「派遣を選んだ理由」でみると、その理由は多岐にわたっているものの、通算就業期間については、総じて「1年以上2年未満」に集中している。そのうち「教育訓練があるため」「就職活動のつなぎに働けるため」としている場合においては「2ヵ月以下」の割合が高くなっている。

ビジネスマナーやOA研修等といった社会人としての導入部分の利用や就職活動中でも、登録をしておくことにより、労力をかけず仕事に就けるといったことから派遣を活用していること、さらには派遣就業を通じて就きたい仕事、業種等自身の職務適正を判断するために利用していることが推測できる。

さらに通算就業期間の面からみると「2ヵ月以下」においては、派遣の「自由度や柔軟性」という働き方を評価して選んだ方の割合が全体の構成比率16.0%を超えているものが多くなっている。

通算就業期間

	調査数 (n)	全体	2 ヵ 月 以 下	2 ヵ 月 超 6 ヵ 月 未 満	6 ヵ 月 以 上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上
全 体	12,897	100.0	16.0	13.2	15.3	22.0	12.9	11.7	8.8
専門的スキルを活かせるため	1,941	100.0	14.1	14.0	18.0	21.2	12.3	11.3	9.2
時間を有効に活用できるため	4,785	100.0	19.3	12.8	15.5	21.2	12.7	11.0	7.5
働く期間・時間を自分で決められるため	5,776	100.0	20.7	14.5	14.9	21.2	12.1	10.0	6.7
多数の中からやりたい仕事を選べるため	3,739	100.0	19.0	14.5	17.0	22.2	11.5	9.8	5.9
生活設計がしやすいため	1,366	100.0	17.0	14.1	16.0	23.1	13.4	9.4	7.1
勤務地を自分で選べるため(通勤時間が短い ため)	3,874	100.0	16.0	13.4	14.8	22.9	13.3	11.5	8.2
職場の人間関係に拘束されないため	2,833	100.0	16.8	13.2	14.9	22.4	12.0	12.5	8.3
有名企業・大企業で働けるため	2,087	100.0	13.1	13.1	16.3	22.4	14.3	12.3	8.5
正社員として働ける就職先がなかったため	4,959	100.0	12.8	13.1	15.8	22.9	13.4	12.0	10.0
賃金が高いため	2,846	100.0	17.6	13.7	15.5	21.6	12.2	11.7	7.7
勤務評価が適切なため	382	100.0	18.8	11.8	12.0	23.6	11.3	11.3	11.3
スキルアップになるため	2,477	100.0	16.4	13.4	18.6	22.6	12.1	10.5	6.4
教育訓練があるため	345	100.0	23.2	15.1	19.1	18.3	10.1	8.4	5.8
就職活動のつなぎに働けるため	1,854	100.0	21.2	16.5	17.6	20.2	11.2	8.7	4.7
組織にしばられないため	2,507	100.0	16.2	12.1	14.8	22.3	13.0	12.4	9.2
ライフスタイルが変わったため(結婚、子育て、定 年等)	3,008	100.0	17.8	12.3	15.6	22.7	12.8	10.7	8.1
その他	510	100.0	14.9	12.5	15.5	20.8	12.4	12.4	11.6

派遣を選んだ理由P8 Q2(2)

Q. 3 現在（または直近）の業務

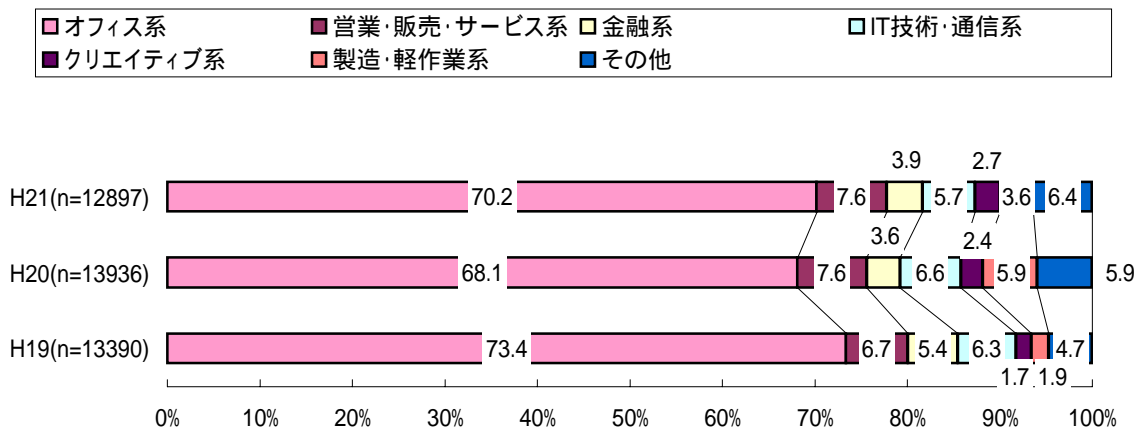
(1) 現在（または直近）、実際に働かされている主な業務の種類を次の中から選択し、該当する数字に○をおつけ下さい。

実際に働いている業務をカテゴリー別に分類すると、「オフィス系」が70.2%と最も多く、他のカテゴリーの「営業・販売・サービス」や「金融系」「IT技術・通信系」などは数%となっている。

業務の種類で分類すると、政令で定める26業務は「5号業務（事務用機器操作）」が41.9%と最も多く、次いで「11号業務（貿易、国内取引業務）」5.2%、「10号業務（財務処理）」4.0%、「16号業務（受付・案内、駐車場管理等）」3.3%、「24号業務（テレマーケティングの営業、オンライン取引コールセンター業務）」3.2%となっている。

政令で定める26業務以外の業務は、全体の26.7%、「オフィス・その他」13.4%、「営業・販売・その他」4.6%、「製造・軽作業」3.6%となっている。

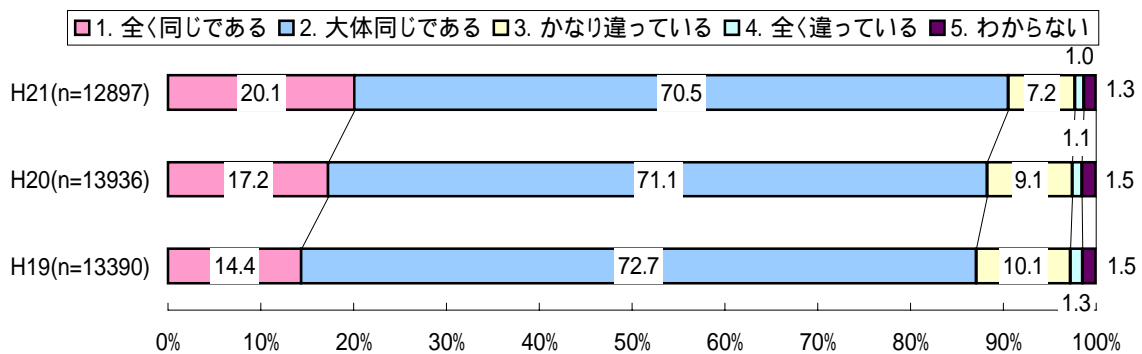
前年度と比べると、「オフィス系」が若干増加して、「製造・軽作業系」が減少している。



	調平 査成 数 2 1 年	割 合 (%) (%)	調平 査成 数 2 0 年	割 合 (%) (%)	調平 査成 数 1 9 年	割 合 (%) (%)
全 体	12,897	100.0	13,936	100.0	13,390	100.0
【1号】ソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー	154	1.2	152	1.1	156	1.2
【2号】機械設計 (CADオペレーター等)	174	1.3	279	2.0	217	1.6
【5号】OA事務、英文事務、PCオペレーター、データエントリー、金融事務、ネットワーク構築、WEB作成	5,398	41.9	5,344	38.3	5,617	41.9
【6号】通訳・翻訳・速記)	138	1.1	129	0.9	98	0.7
【7号】秘書	186	1.4	212	1.5	210	1.6
【8号】専門的文書ファイリング	214	1.7	244	1.8	318	2.4
【9号】市場調査	89	0.7	19	0.1	26	0.2
【10号】財務処理	520	4.0	648	4.6	634	4.7
【11号】貿易・国際業務、営業事務 (国内取引文書作成)	675	5.2	949	6.8	1,032	7.7
【12号】デモンストレーション (高度のスキルが必要な機械の紹介及び説明)	39	0.3	40	0.3	38	0.3
【13号】添乗	11	0.1	10	0.1	16	0.1
【14号】建築物清掃	5	-	12	0.1	3	0.0
【15号】建築設備運転、点検、整備	6	-	14	0.1	2	0.0
【16号】受付・案内、駐車場管理等	432	3.3	464	3.3	398	3.0
【17号】研究開発	174	1.3	242	1.7	258	1.9
【18号】事業の実施体制の企画、立案	12	0.1	8	0.1	6	0.0
【19号】制作・編修・校正、DTPデザイン	223	1.7	215	1.5	144	1.1
【20号】広告デザイン	14	0.1	12	0.1	9	0.1
【WEBデザイン複合】WEBデザイン (19号or20号)、CGデザイン (19号or20号)、【その他クリエイティブ業務】	101	0.8	82	0.6	67	0.5
【21号】インテリアコーディネーター	12	0.1	26	0.2	4	0.0
【23号】OAインストラクター (ユーザーサポート・ヘルプデスクを含む)、【その他IT技術・通信系業務】	352	2.7	419	3.0	379	2.8
【24号】テレマーケティングの営業、オンライン取引コールセンター業務	414	3.2	372	2.7	301	2.2
【25号】セールスエンジニアの営業、資産運用提案業務、証券営業	92	0.7	55	0.4	91	0.7
【3、4、22、26号】放送関連業務	23	0.2	7	0.1	11	0.1
【オフィス・その他】庶務事務 (OA業務は含まず)、営業アシスタント、その他オフィス業務	1,730	13.4	1,796	12.9	1,893	14.1
【営業・販売・その他】営業、販売、接客販売、接客、加入促進、その他営業・販売業務	588	4.6	697	5.0	633	4.7
【その他金融業務】窓口・接客等の業務	161	1.2	158	1.1	273	2.0
【製造・軽作業】製造 (ライン業務・生産管理等)、各種運転手、軽作業 (会場設営・引越し等)、倉庫内作業、その他製造・軽作業業務	460	3.6	820	5.9	255	1.9
【医療】 (医療事務、医療関連業務、看護関連業務)	198	1.5	207	1.5	118	0.9
【介護・福祉】介護関連業務、福祉関連業務	48	0.4	48	0.3	21	0.2
【その他専門職】	254	2.0	256	1.8	162	1.2

(2) (1) で回答した業務は、あらかじめ派遣元から聞いている業務内容や就業条件明示書（契約書）に書かれている業務内容と同じでしたか？

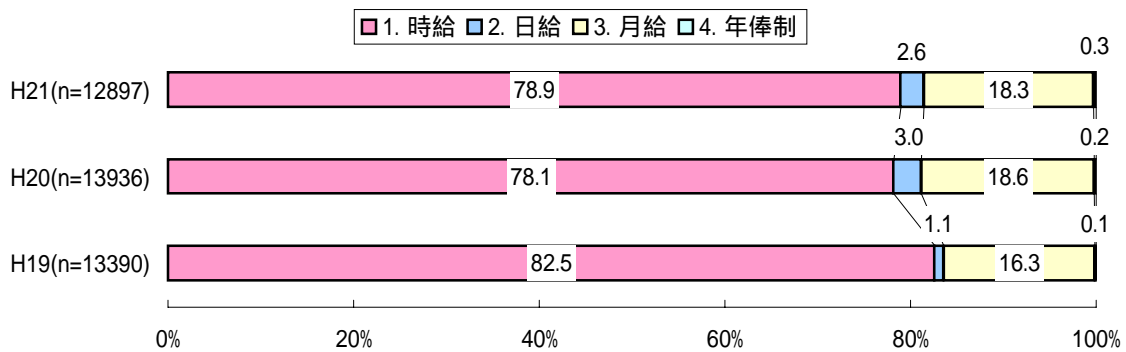
業務内容は、「全く同じである」「大体同じである」を合わせると、90.6%と大多数を占め、「かなり違っている」「全く違っている」は8.1%となっている。
前年度と比べると、派遣元事業主のマッチング機能の向上とスタッフの業務内容の把握、就業条件の明示の仕方等の改善の努力がうかがえる。



Q . 4 現在（または直近）の派遣での賃金及び労働時間等

(1) 現在（または直近）の賃金は、どのように支払われていますか？

賃金の支給方法は、「時給」が78.9%と大多数を占め、次いで「月給」18.3%、「日給」2.6%、「年俸制」0.3%となっている。前年度と比べて、ほぼ変わらない。

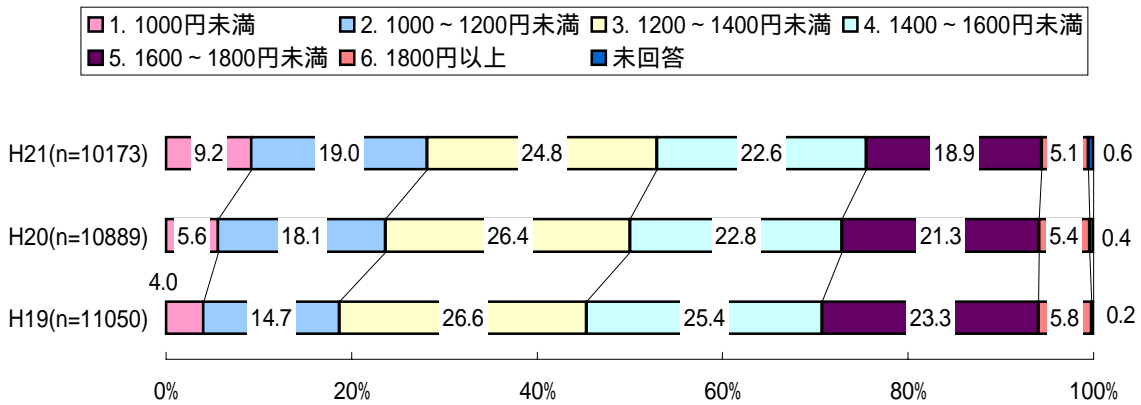


(2) 現在（または直近）の賃金額についてお答えください。
 （（1）の選択肢を元に）

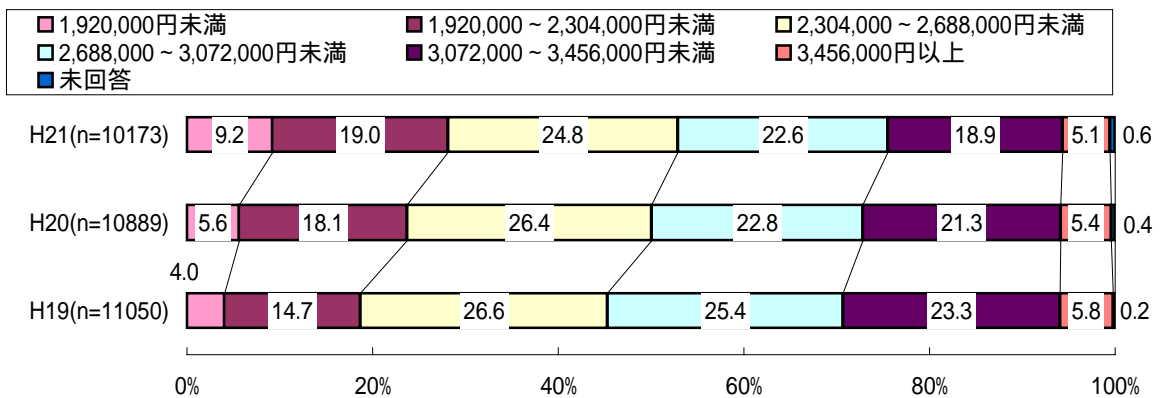
1. 時給

賃金の支給方法が「時給」との回答者に、賃金額を尋ねた結果、「1200～1400円未満」が24.8%と最も多く、次いで「1400～1600円未満」22.6%、「1000～1200円未満」19.0%となっており、この層で7割弱を占めている。平均時給についてみると、平成21年度は1,353円、平成20年度1,386円、平成19年度1,417円となっている。

下段のグラフは、同じ数値を想定年収で表示したものである。



想定年収（＝平均時給×8時間×20日×12ヵ月）



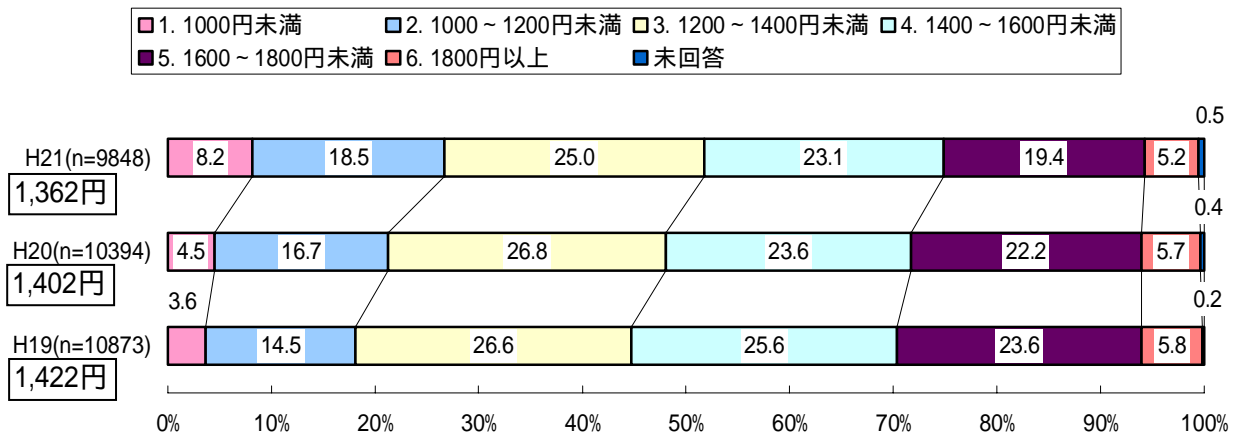
平均時給を各年度で「事務・販売系」と「製造・軽作業系」別でみると、「事務・販売系」では（平均1,422円→1,402円→1,362円）、「製造・軽作業系」では（平均1,127円→1,063円→1,062円）となっている。

平成21年度の「製造・軽作業系」では、「1000円未満」が大幅に増加（27.7%→38.8%[11.1%増]）しているが、一方1,200円以上も増加しているため（24.2%→26.8%[2.6%増]、平均額にあまり影響が生じなかったところ）である。

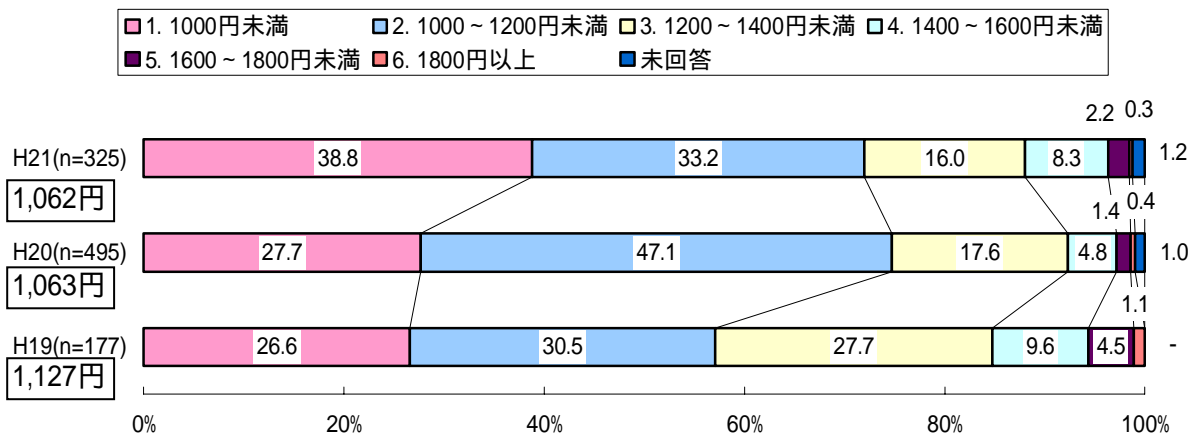
平成21年度の「事務・販売系」では、1,200円未満が増加していることで平均額を下けている。

近年の経済不況に伴う派遣先の経営状況の悪化等の影響が、派遣労働者の平均勤務時間や平均勤務日数の減少と同様、賃金にもあらわれていることがわかる。（関連P30 Q4(4)-a, b）。

事務・販売系（時給）

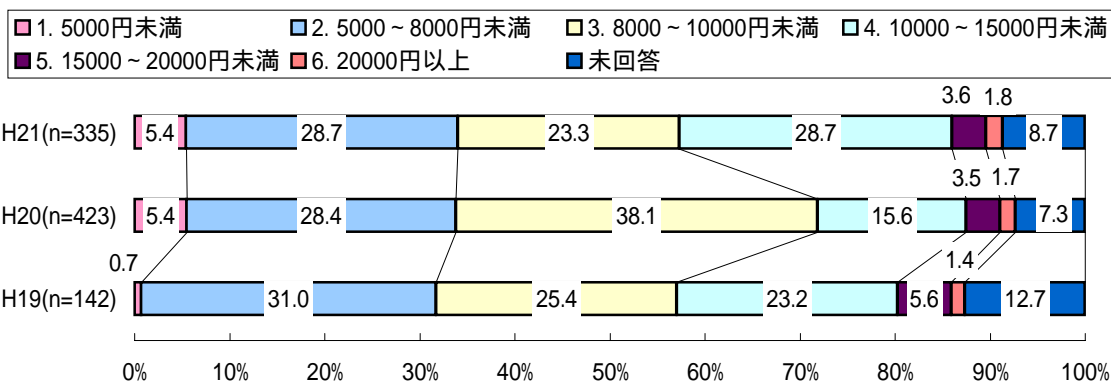


製造・軽作業系（時給）



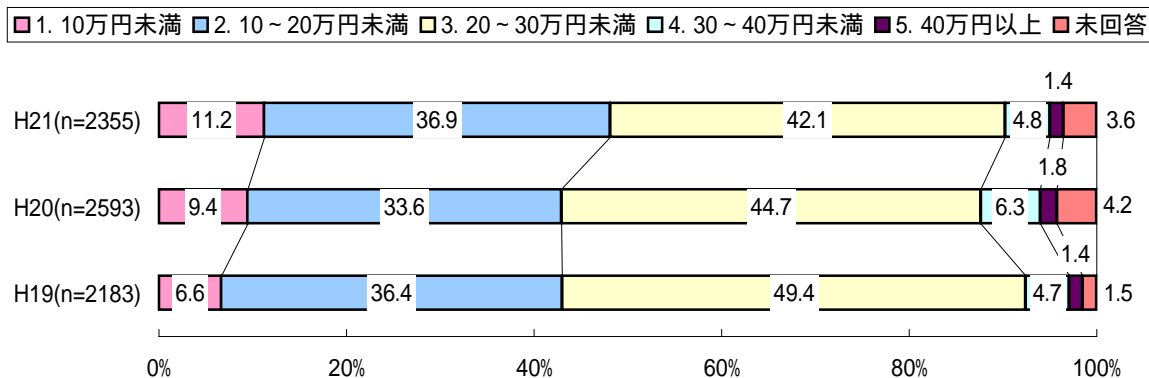
2. 日給

賃金の支給方法が「日給」との回答者に、賃金額を尋ねた結果、「5000～8000円未満」と「10000～15000円未満」が28.7%と最も多く、次いで「8000～10000円未満」23.3%となっており、この層で8割強を占めている。平均日給についてみると、平成21年度は平均は9,070円、平成20年度8,438円、平成19年度9,196円となっている。前年度と比べると、「10000～15000円未満」が増加したことで平均額が大幅に上回っている。



3. 月給 ※小数点以下は四捨五入してご入力ください。 例：20.3万円→20万円

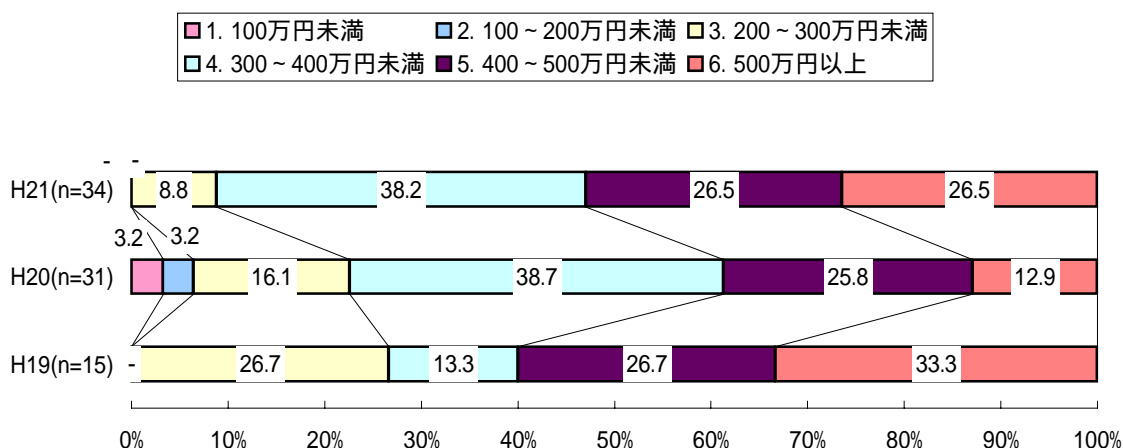
賃金の支給方法が「月給」との回答者に、賃金額を尋ねた結果、「20～30万円未満」が42.1%と最も多く、次いで「10～20万円未満」36.9%となっており、この層で8割弱を占めている。平均月給についてみると、20万円未満が増加したことで、平均月給は18.6万円となっている。平成20年度19.5万円、平成19年度19.6万円となっている。



4. 年収 ※小数点以下は四捨五入してご入力ください。 例：300.5万円→301万円

賃金の支給方法が「年俸制」との回答者に、年収額を尋ねた結果、「300～400万円未満」が38.2%と最も多く、次いで「400～500万円未満」と「500万円以上」がいずれも26.5%となっている。平均年収についてみると、平成21年度は423.6万円、平成20年度360.3万円、平成19年度419.9万円となっている。

※母数が少ないため参考値



都道府県別・業務の種類別の平均時給

都道府県全体の平均時給は1,353円となっており、想定平均年収（平均時給×8時間×20日×12ヵ月）は2,598,144円となっている。東京が最も高く1,533円、2,944,704円となっている。地域的には、首都圏が高く、続いて東海と近畿となっている。

業務の種類別では、26業務全体の平均時給は1,392円となっており、「【1号】ソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー」が1,946円と最も高く、次いで「【25号】セールスエンジニアの営業、資産運用提案業務、証券営業」が1,937円となっている。政令で定める26業務以外の業務では、平均時給は1,236円となっており、「【その他金融業務】窓口・接客等の業務」が1,331円と最も高く、次いで「【その他専門職】」（ex. 試験監督等）1,288円となっている。

	調査数 (n)	全体	1000円未満	1000円未満 12000円未満	12000円未満 14000円未満	14000円未満 16000円未満	16000円未満 18000円未満	18000円以上	無回答	平均 (円)	想定平均年収 (円)
全体	10,173	100.0	9.2	19.0	24.8	22.6	18.9	5.1	0.6	1,353.2	2,598,144
北海道	194	100.0	35.6	47.9	12.9	-	1.5	1.5	0.5	1,017.5	1,953,600
青森県	30	100.0	63.3	20.0	10.0	6.7	-	-	-	998.7	1,917,504
岩手県	28	100.0	46.4	42.9	7.1	-	-	3.6	-	992.3	1,905,216
宮城県	173	100.0	13.9	49.1	31.2	2.3	0.6	1.7	1.2	1,133.0	2,175,360
秋田県	10	100.0	30.0	30.0	20.0	10.0	-	10.0	-	1,155.0	2,217,600
山形県	9	100.0	33.3	55.6	11.1	-	-	-	-	1,027.8	1,973,376
福島県	36	100.0	25.0	61.1	8.3	5.6	-	-	-	1,048.1	2,012,352
茨城県	137	100.0	10.9	21.9	47.4	11.7	4.4	3.6	-	1,252.2	2,404,224
栃木県	193	100.0	10.4	21.8	44.6	14.5	2.6	5.2	1.0	1,262.3	2,423,616
群馬県	58	100.0	6.9	37.9	36.2	12.1	5.2	1.7	-	1,214.6	2,332,032
埼玉県	372	100.0	10.8	13.2	22.3	36.6	8.6	7.5	1.1	1,363.6	2,618,112
千葉県	257	100.0	7.0	12.1	24.1	41.2	10.5	4.7	0.4	1,377.2	2,644,224
東京都	3,802	100.0	3.6	6.2	10.4	28.0	42.7	8.6	0.6	1,533.7	2,944,704
神奈川県	709	100.0	7.6	10.4	17.9	39.5	17.1	7.2	0.3	1,416.7	2,720,064
新潟県	42	100.0	28.6	42.9	21.4	-	-	7.1	-	1,122.6	2,155,392
山梨県	9	100.0	11.1	33.3	55.6	-	-	-	-	1,172.2	2,250,624
富山県	15	100.0	26.7	46.7	13.3	6.7	-	-	6.7	1,073.6	2,061,312
石川県	31	100.0	6.5	64.5	16.1	3.2	3.2	-	6.5	1,135.3	2,179,776
福井県	9	100.0	22.2	66.7	11.1	-	-	-	-	1,047.8	2,011,776
長野県	38	100.0	10.5	26.3	44.7	13.2	2.6	2.6	-	1,235.9	2,372,928
岐阜県	60	100.0	15.0	16.7	61.7	5.0	1.7	-	-	1,186.0	2,277,120
静岡県	122	100.0	13.1	22.1	60.7	2.5	0.8	-	0.8	1,172.5	2,251,200
愛知県	802	100.0	5.7	12.0	53.0	22.7	3.6	2.5	0.5	1,312.7	2,520,384
三重県	71	100.0	8.5	11.3	69.0	5.6	1.4	2.8	1.4	1,268.3	2,435,136
滋賀県	34	100.0	20.6	17.6	44.1	14.7	2.9	-	-	1,184.0	2,273,280
京都府	164	100.0	9.8	34.8	43.9	7.9	1.8	1.8	-	1,187.5	2,280,000
大阪府	1,207	100.0	6.4	16.1	42.3	28.2	4.0	2.5	0.6	1,302.8	2,501,376
兵庫県	316	100.0	9.5	20.3	49.1	16.5	2.2	2.5	-	1,255.3	2,410,176
奈良県	26	100.0	23.1	30.8	38.5	3.8	3.8	-	-	1,156.2	2,219,904
和歌山県	18	100.0	11.1	55.6	27.8	5.6	-	-	-	1,129.4	2,168,448
鳥取県	8	100.0	37.5	50.0	-	12.5	-	-	-	1,025.0	1,968,000
岡山県	151	100.0	10.6	65.6	16.6	5.3	-	-	2.0	1,107.7	2,126,784
香川県	110	100.0	13.6	51.8	31.8	2.7	-	-	-	1,133.2	2,175,744
徳島県	37	100.0	43.2	45.9	5.4	2.7	2.7	-	-	1,008.9	1,937,088
愛媛県	51	100.0	37.3	60.8	-	2.0	-	-	-	984.0	1,889,280
高知県	11	100.0	27.3	45.5	27.3	-	-	-	-	1,015.5	1,949,760
島根県	7	100.0	14.3	42.9	28.6	14.3	-	-	-	1,164.3	2,235,456
広島県	232	100.0	12.5	56.9	24.6	4.3	1.3	0.4	-	1,126.2	2,162,304
山口県	21	100.0	28.6	52.4	19.0	-	-	-	-	1,053.3	2,022,336
福岡県	394	100.0	20.3	59.9	14.5	2.8	-	1.3	1.3	1,088.2	2,089,344
佐賀県	14	100.0	42.9	42.9	14.3	-	-	-	-	1,000.7	1,921,344
長崎県	13	100.0	69.2	30.8	-	-	-	-	-	920.0	1,766,400
熊本県	57	100.0	29.8	61.4	5.3	3.5	-	-	-	1,012.4	1,943,808
大分県	31	100.0	54.8	32.3	6.5	6.5	-	-	-	991.0	1,902,720
宮崎県	18	100.0	61.1	33.3	5.6	-	-	-	-	927.5	1,780,800
鹿児島県	28	100.0	14.3	64.3	10.7	10.7	-	-	-	1,079.3	2,072,256
沖縄県	18	100.0	66.7	27.8	5.6	-	-	-	-	923.1	1,772,352

	調査数 (n)	全 体	1 0 0 0 円 未 満	1 0 0 0 円 未 満	1 2 0 0 円 未 満	1 4 0 0 円 未 満	1 6 0 0 円 未 満	1 8 0 0 円 以 上	無 回 答	平 均 (円)
全 体	10,889	100.0	5.6	18.1	26.4	22.8	21.3	5.4	0.4	1,386.7
[1号]ソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー	108	100.0	-	1.9	7.4	11.1	16.7	62.0	0.9	1,946.4
[2号]機械設計(CADオペレーター等)	123	100.0	3.3	8.1	21.1	35.8	24.4	7.3	-	1,468.4
[5号]OA事務、英文事務、PCオペレーター、データエントリー、金融事務、ネットワーク構築、WEB作成	4,457	100.0	6.7	18.3	25.1	25.0	21.9	2.5	0.4	1,361.5
[6号]通訳・翻訳・速記)	105	100.0	1.9	4.8	11.4	17.1	25.7	39.0	-	1,707.0
[7号]秘書	158	100.0	2.5	9.5	21.5	19.0	34.2	12.0	1.3	1,505.7
[8号]専門的文書ファイリング	173	100.0	14.5	27.7	25.4	16.2	13.3	2.3	0.6	1,245.8
[9号]市場調査	59	100.0	15.3	40.7	22.0	11.9	1.7	1.7	6.8	1,128.4
[10号]財務処理	432	100.0	3.7	12.5	24.8	28.0	26.2	4.2	0.7	1,422.7
[11号]貿易・国際業務、営業事務(国内取引文書作成)	557	100.0	2.0	14.2	28.5	28.2	23.3	3.2	0.5	1,409.5
[12号]デモンストレーション(高度のスキルが必要な機械の紹介及び説明)	24	100.0	-	20.8	41.7	20.8	8.3	8.3	-	1,379.2
[13号]添乗	5	100.0	20.0	60.0	-	20.0	-	-	-	1,096.0
[14号]建築物清掃	4	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	1,025.0
[15号]建築設備運転、点検、整備	4	100.0	-	25.0	50.0	-	-	25.0	-	1,610.0
[16号]受付・案内、駐車場管理等	359	100.0	20.9	24.8	31.2	15.6	7.0	0.6	-	1,185.2
[17号]研究開発	130	100.0	-	4.6	24.6	40.8	24.6	5.4	-	1,480.4
[18号]事業の実施体制の企画、立案	8	100.0	-	-	25.0	12.5	25.0	37.5	-	1,686.3
[19号]制作・編修・校正、DTPデザイン	151	100.0	0.7	9.9	13.9	18.5	50.3	6.0	0.7	1,520.2
[20号]広告デザイン	9	100.0	-	-	11.1	11.1	77.8	-	-	1,595.6
[WEBデザイン複合]WEBデザイン(19号or20号)、CGデザイン(19号or20号)【その他クリエイティブ業務】	77	100.0		9.1	9.1	19.5	46.8	15.6	-	1,589.9
[21号]インテリアコーディネータ	8	100.0	-	12.5	50.0	25.0	12.5	-	-	1,337.5
[23号]OAインストラクター(ユーザーサポート・ヘルプデスクを含む)【その他IT技術・通信系業務】	247	100.0	2.0	8.1	17.0	20.6	22.3	29.6	-	1,612.2
[24号]テレマーケティングの営業、オンライン取引コールセンター業務	326	100.0	6.1	20.6	33.7	23.3	13.2	2.1	0.9	1,317.8
[25号]セールスエンジニアの営業、資産運用提案業務、証券営業	74	100.0	-	4.1	4.1	5.4	9.5	73.0	4.1	1,937.3
[3、4、22、26号]放送関連業務	20	100.0	35.0	40.0	15.0	5.0	5.0	-	-	1,073.5
26業務平均										1,392.4

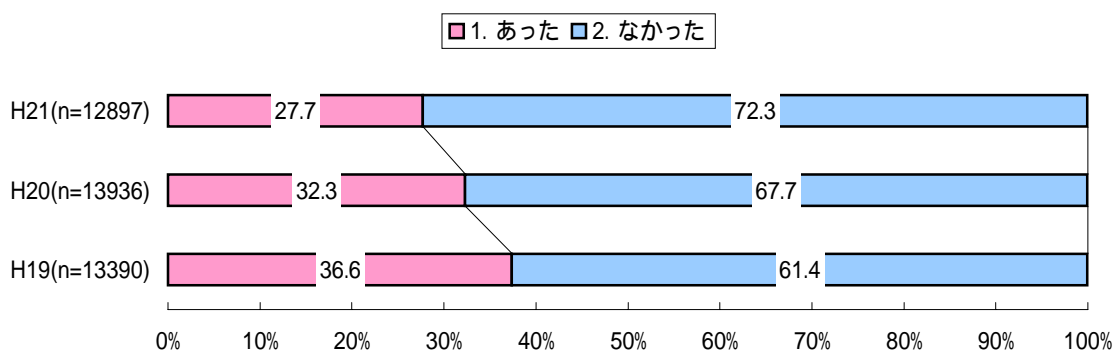
	調査数 (n)	全体	1000円未満	1000円～12000円未満	12000円～14000円未満	14000円～16000円未満	16000円～18000円未満	18000円以上	無回答	平均 (円)
【オフィス・その他】庶務事務(OA業務は含まず)、営業アシスタント、その他オフィス業務	1,367	100.0	14.9	21.9	25.5	22.5	12.9	1.6	0.7	1,269.1
【営業・販売・その他】営業、販売、接客販売、接客、加入促進、その他営業・販売業務	400	100.0	13.0	32.0	29.3	16.3	7.8	1.8	-	1,224.2
【その他金融業務】窓口・接客等の業務	120	100.0	10.0	20.8	21.7	30.8	14.2	1.7	0.8	1,331.4
【製造・軽作業】製造(ライン業務・生産管理等)、各種運転手、軽作業(会場設営・引越し等)、倉庫内作業、その他製造・軽作業業務	325	100.0	38.8	33.2	16.0	8.3	2.2	0.3	1.2	1,062.0
【医療】(医療事務、医療関連業務、看護関連業務)	133	100.0	26.3	24.1	25.6	5.3	9.0	9.8	-	1,224.0
【介護・福祉】介護関連業務、福祉関連業務	37	100.0	10.8	37.8	32.4	13.5	2.7	-	2.7	1,174.4
【その他専門職】	173	100.0	11.0	26.0	32.9	13.9	8.1	6.9	1.2	1,288.4
26業務以外平均										1,236.3

(3) 現在（または直近）の就業先において、働き始めてから昇給はありましたか？

同じ就業先での昇給の有無は、「なかった」が72.3%、「あった」が27.7%となっている。

前年度と比べると、「あった」の割合が減少している。

「現在（または直近）の就業先において通算した就業期間（Q2(9)）（以下、通算就業期間）」でみると、「2年以上3年未満」では「昇給があった」率が47.2%で、全体の構成比率27.7%を上回っており、「3年以上5年未満」では65.0%と上昇しており、通算就業期間が長くなるほど昇給を行う派遣元事業主が多くなる状況がうかがえる。

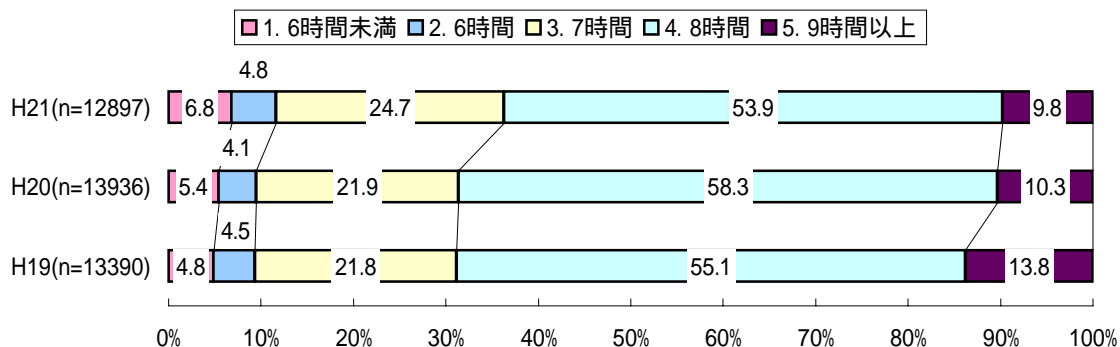


通算就業期間
P16 Q2(9)

	調査数 (n)	全 体	あ っ た	な か っ た
全 体	12,897	100.0	27.7	72.3
2ヵ月以下	2,068	100.0	3.6	96.4
2ヵ月超6ヵ月未満	1,708	100.0	5.2	94.8
6ヵ月以上1年未満	1,970	100.0	8.5	91.5
1年以上2年未満	2,837	100.0	22.6	77.4
2年以上3年未満	1,668	100.0	47.2	52.8
3年以上5年未満	1,505	100.0	65.0	35.0
5年以上	1,141	100.0	73.6	26.4

- (4) 現在（または直近）の勤務状況についてお答えください。
 a. 1日の平均勤務時間についてお答えください。

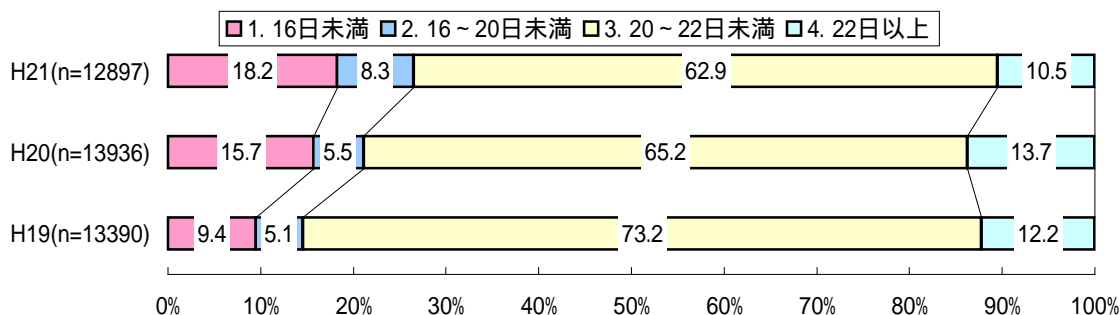
1日の平均勤務時間は、「8時間」が53.9%と最も多く、次いで「7時間」24.7%、「9時間以上」9.8%となっており、1日の平均勤務時間7時間以上が9割を占めている。平均勤務時間についてみると、平成21年度は7.6時間で、平成20、19年度はいずれも7.7時間であった。



- b. 1カ月の平均勤務日数についてお答えください。

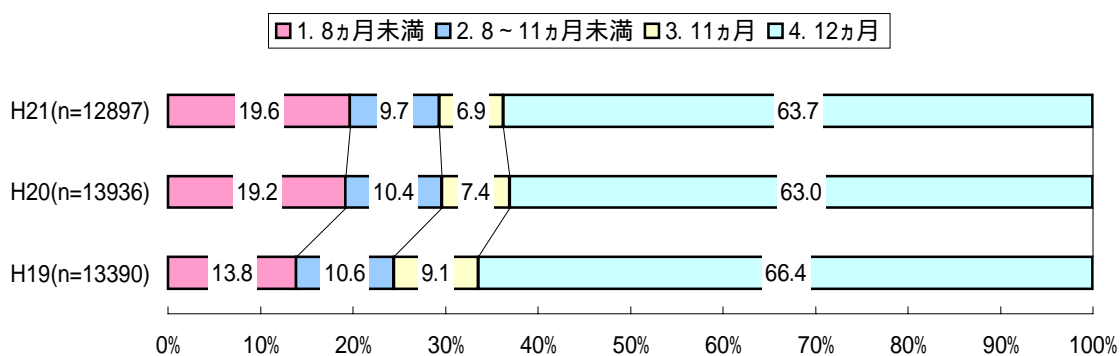
1カ月の平均勤務日数は、「20～22日未満」が62.9%と最も多く、次いで「16日未満」18.2%となっている。1カ月の平均勤務日数の20日以上が7割強を占めている。平均日数についてみると、平成21年度は18.0日で、平成20年度18.5日、平成19年度19.3日となっている。

前年度と比べると、「6時間未満」と「16日未満」が増加しているが、近年の経済不況に伴う派遣先の経営状況の悪化等による仕事量、業務量の減少が反映していることがうかがわれる。（関連P23）。



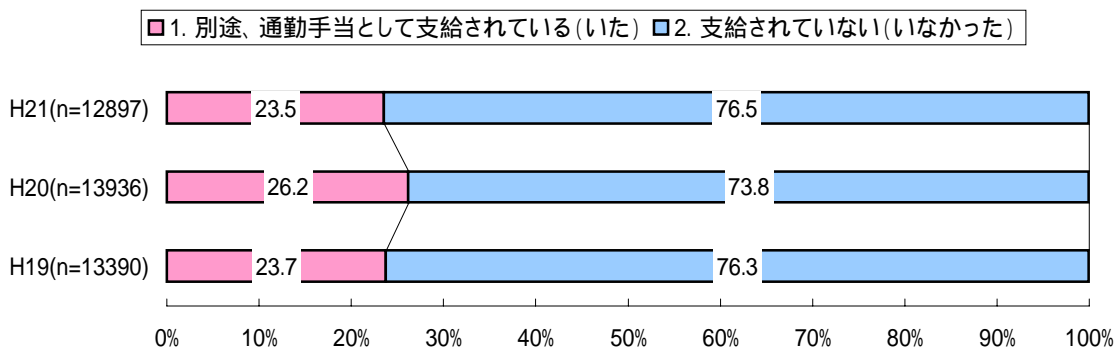
c. 1年間の実働月数についてお答えください。

1年間の実働月数は、「12ヵ月」が63.7%と最も多く、次いで「8ヵ月未満」19.6%、「8～11ヵ月未満」9.7%となっている。平均実働月数についてみると、平成21年度は平均は9.9ヵ月で、平成20年度10.0ヵ月、平成19年度10.4ヵ月となっている。



(5) 通勤手当（交通費）は支給されていますか（いましたか）？

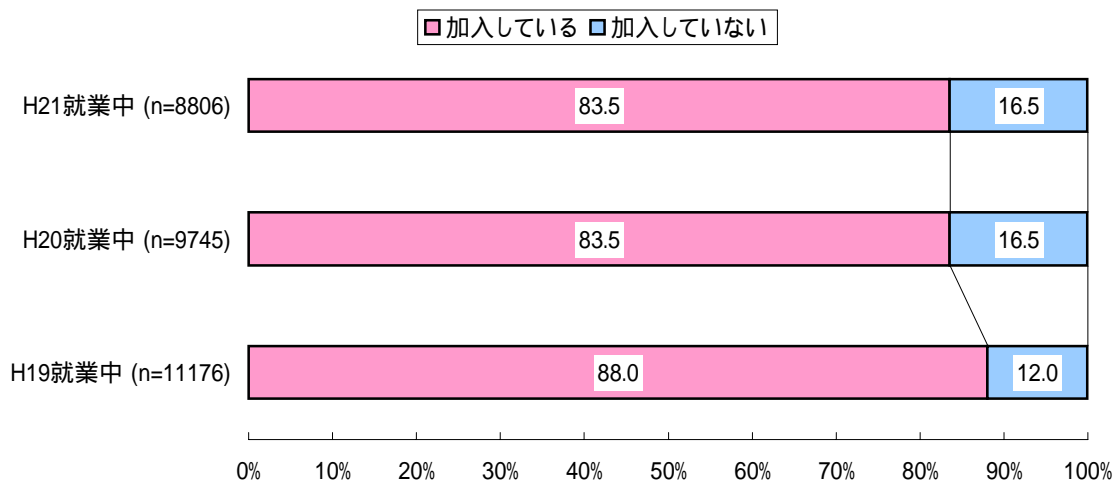
通勤手当の支給は、「支給されていない」が76.5%、「別途、通勤手当として支給されている」が23.5%となっている。前年度と比べると、支給されている割合が若干減少している。



(6) 雇用保険には加入していますか (いましたか) ?

就業中における雇用保険の加入状況は、「加入している」が83.5%、「加入していない」が16.5%となっている。
前年度と同じである。

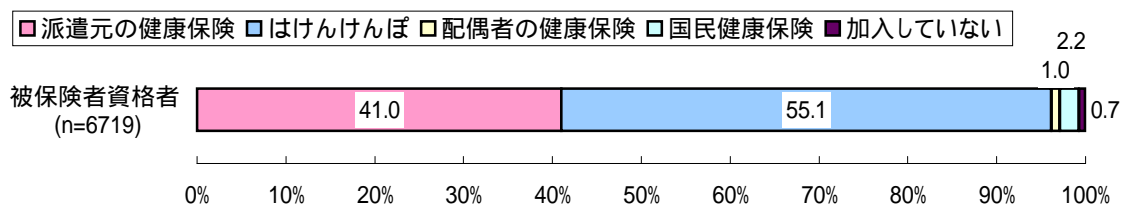
なお、登録型派遣労働者の雇用保険の適用基準が、調査時においては、「同一の派遣元事業主で反復継続して6ヵ月以上引き続き雇用が見込まれること」かつ「1週間の所定労働時間が20時間以上ということ」であるが、その状況が把握できる調査項目となっていないことから、当該要件を満たさない者も対象者(分母)として加入者の割合を出していることにより、加入率が実態より低くなっていると思われる。



(7) 健康保険には加入していますか (いましたか) ?

被保険者資格要件を満たしている者 (注) の健康保険加入状況は、「人材派遣健康保険組合 (はけんけんぽ) に加入している」が55.1%と最も多く、次いで「派遣元の健康保険 (自分名義) に加入している」41.0%となっており、両者を合わせると96.2%となっている。

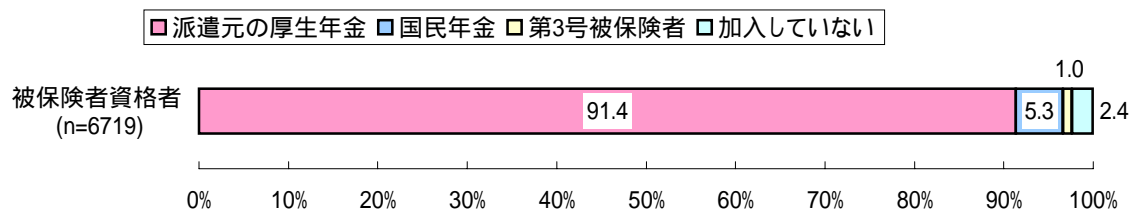
被保険者資格があると推測されるにもかかわらず健康保険に加入していない人が3.8%みられることから、これらの者の加入の促進に努める必要がある。



(8) 公的年金には加入していますか (いましたか) ?

被保険者資格要件を満たしている者 (注) の公的年金加入状況は、全体では、「派遣元会社の厚生年金 (自分名義) に加入している」が91.4%となっている。

被保険者資格があると推測されるにもかかわらず厚生年金に加入していない人が8.6%みられることから、これらの者の加入の促進に努める必要がある。



※今年度から「被保険者資格者」について健康保険・公的年金の加入要件に沿った調査項目に変更したため、平成21年度のみ掲載とした。

(注) 通常の就労者の所定労働時間及び所定労働日数の概ね4分の3以上である就労者については、原則として健康保険及び厚生年金保険の被保険者とされている。

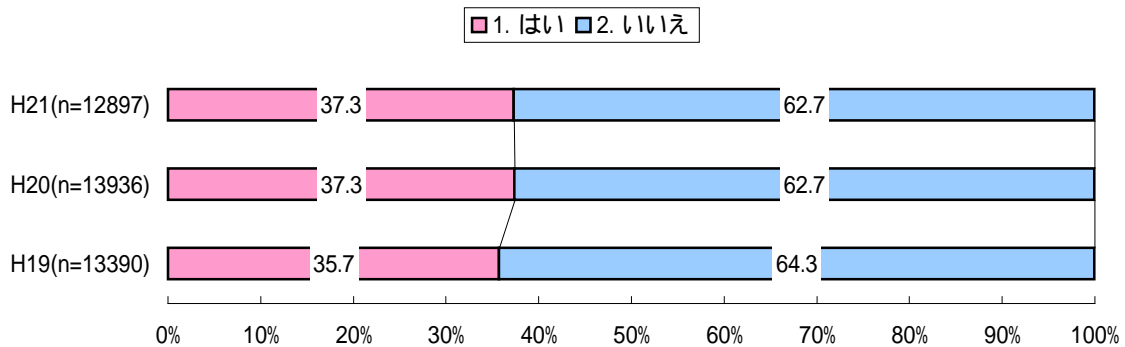
そのため、調査項目にある通算就業期間が「2ヵ月以下」及び4分の3基準に達しない「1日6時間未満」・「月16日未満」の就労状況での働き方をしている者を除いた。

(9) 家計の主たる担い手ですか？

家計の主たる担い手は、「いいえ」が62.7%、「はい」が37.3%となっている。
前年度と比べると、同じである。

「性別」で見ると、女性の場合、家計の主たる担い手は3割強に過ぎないが、男性の場合は、7割を占めており、加えて、30歳以上では年齢が高くなるほど家計の主たる担い手の占める割合も高くなっている。

「家族構成」で見ると、「独身(単身)」の場合だけが、家計の主たる担い手となっている比率が高くなっている。

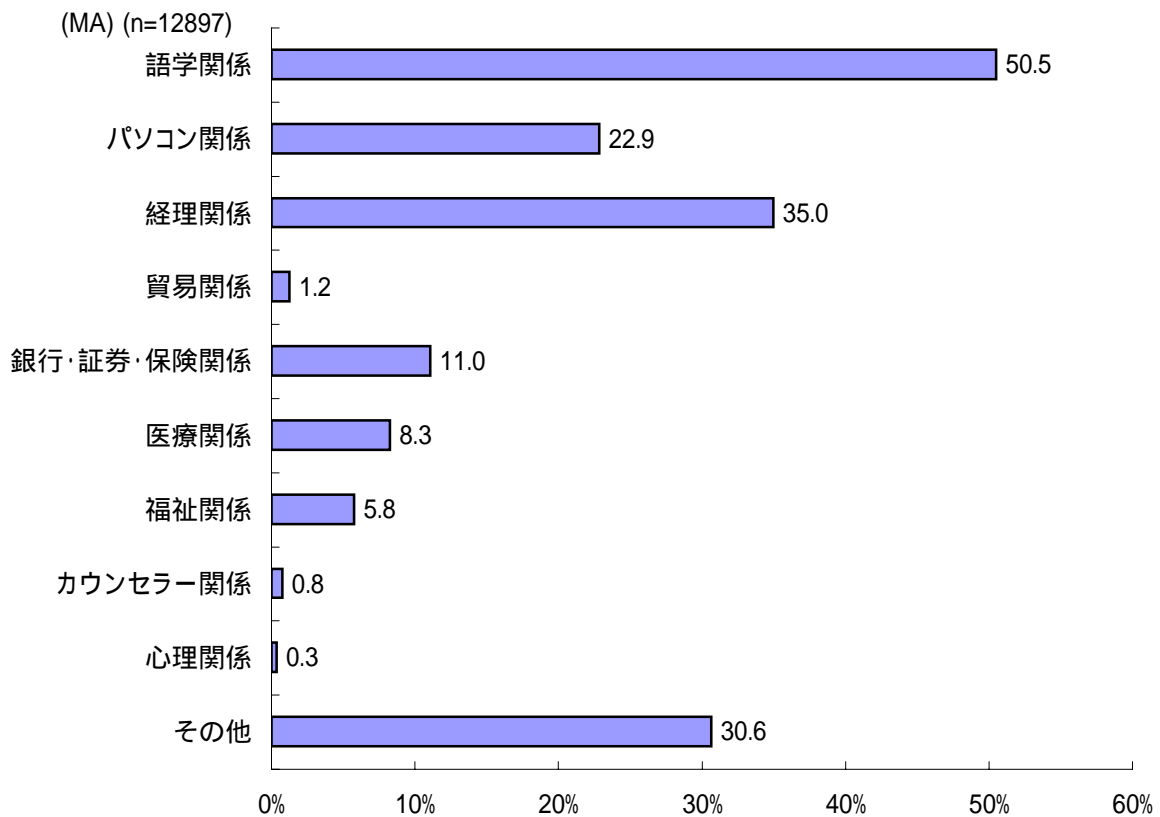


		調査数 (n)	全体	はい	いいえ
全体		12,897	100.0	37.3	62.7
女性全体		11,589	100.0	33.1	66.9
男性全体		1,308	100.0	73.9	26.1
女性年齢別	19歳以下	7	100.0	-	100.0
	20～24歳	229	100.0	25.8	74.2
	25～29歳	1,880	100.0	32.4	67.6
	30～34歳	3,057	100.0	31.5	68.5
	35～39歳	2,996	100.0	33.6	66.4
	40～49歳	2,858	100.0	35.4	64.6
	50歳以上	562	100.0	33.8	66.2
男性年齢別	19歳以下	3	100.0	-	100.0
	20～24歳	49	100.0	24.5	75.5
	25～29歳	149	100.0	51.7	48.3
	30～34歳	245	100.0	62.9	37.1
	35～39歳	227	100.0	73.1	26.9
	40～49歳	341	100.0	81.5	18.5
	50歳以上	294	100.0	94.9	5.1
独身(単身)		3,627	100.0	76.8	23.2
独身(家族同居)		3,664	100.0	27.3	72.7
既婚		5,606	100.0	18.3	81.7

Q. 5 能力開発・キャリア形成

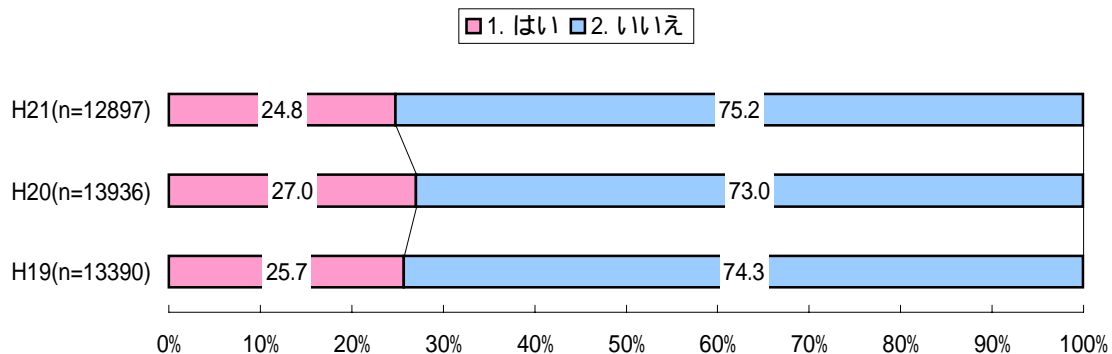
(1) 現在所有している資格があればお答えください。(複数回答可)

現在所有している資格をカテゴリー別でみると、「語学関係」が50.5%と最も多く、次いで「経理関係」35.0%、「その他」30.6% (ex. 学芸員、調理師、教員免許等) となっている。



(2) 派遣会社で研修・教育訓練を受けたことはありますか？

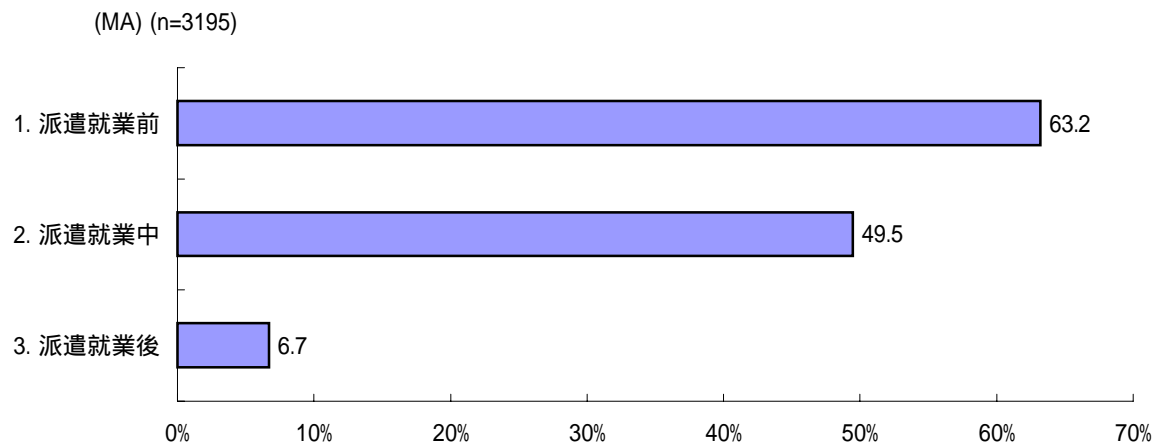
派遣会社で研修・教育訓練を受けたことの有無については、「いいえ」が75.2%、「はい」が24.8%となっている。前年度と比べると、「はい」が若干減少している。



(2) で1を選択した方はお答えください。

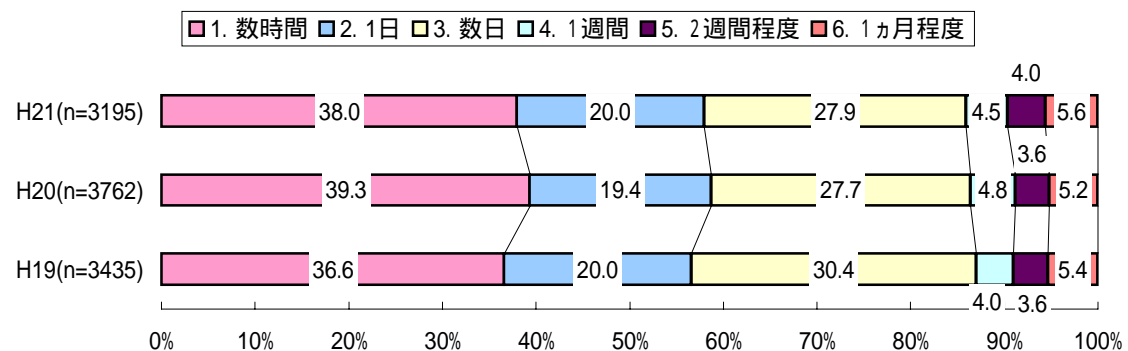
(2) - a - a : 教育訓練はいつ頃行われましたか? (複数回答可)

「研修・教育訓練を受けたことがある」との回答者に、いつ行われたかを尋ねた結果、「派遣就業前」が63.2%と最も多く、次いで「派遣就業中」49.5%となっている。



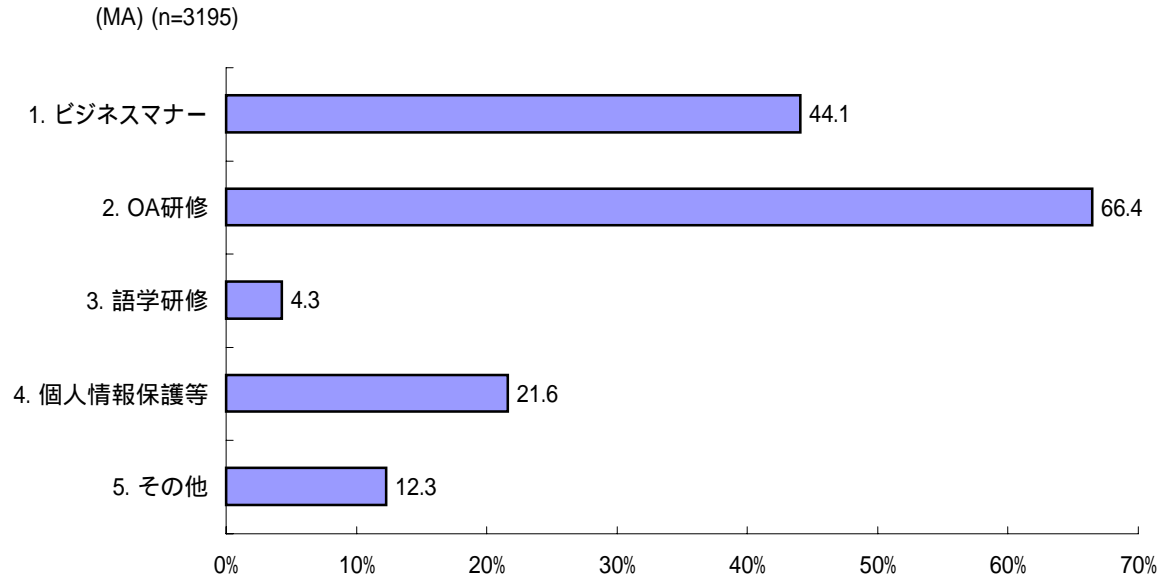
(2) - a - b : 教育訓練の期間はどのくらいでしたか?

「研修・教育訓練を受けたことがある」との回答者に、期間を尋ねた結果、「数時間」が38.0%と最も多く、次いで「数日」27.9%、「1日」20.0%となっている。
前年度と比べると、「数時間」が若干減少し、「数日」が若干増加している。



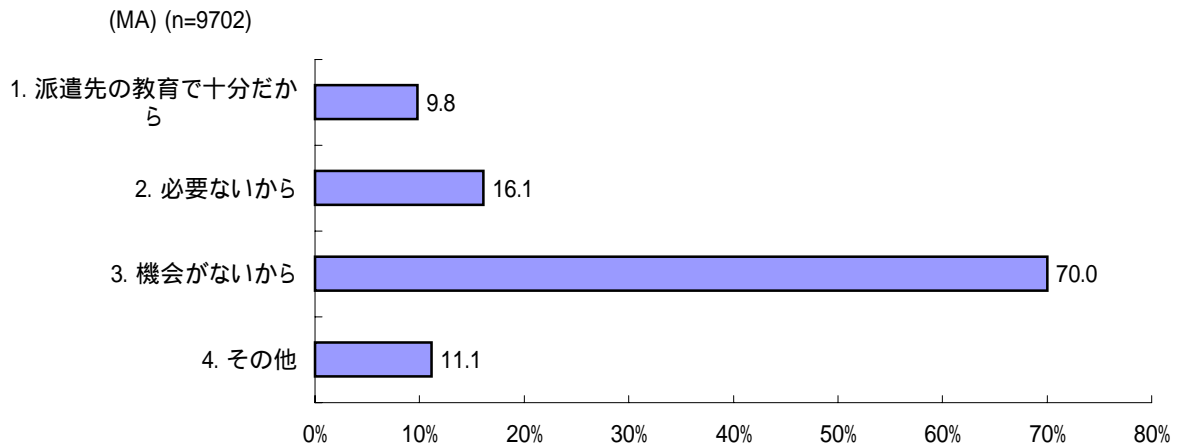
(2) - a - c : 教育訓練の内容はどのようなものでしたか？ (複数回答可)

「研修・教育訓練を受けたことがある」との回答者に、その内容を尋ねた結果、「OA研修」が66.4%と最も多く、次いで「ビジネスマナー」44.1%、「個人情報保護等」21.6%となっている。



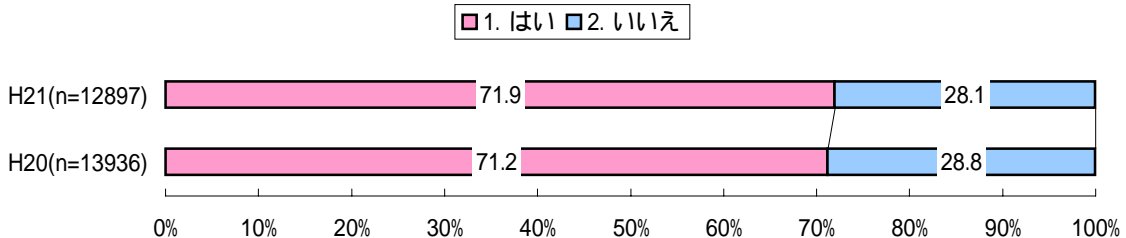
(2) で2を選択した方はお答えください。
(2) - b - a : 教育訓練を受けない (受けなかった) のはなぜですか？ (複数回答可)

「研修・教育訓練を受けたことがない」との回答者に、その理由を尋ねた結果、「機会がないから」が70.0%と他を大きく上回った。派遣会社としては、派遣スタッフが教育訓練を希望した場合に備えて、施策を効果的に講じる必要がある。



(3) 能力開発・キャリア形成を希望していますか？

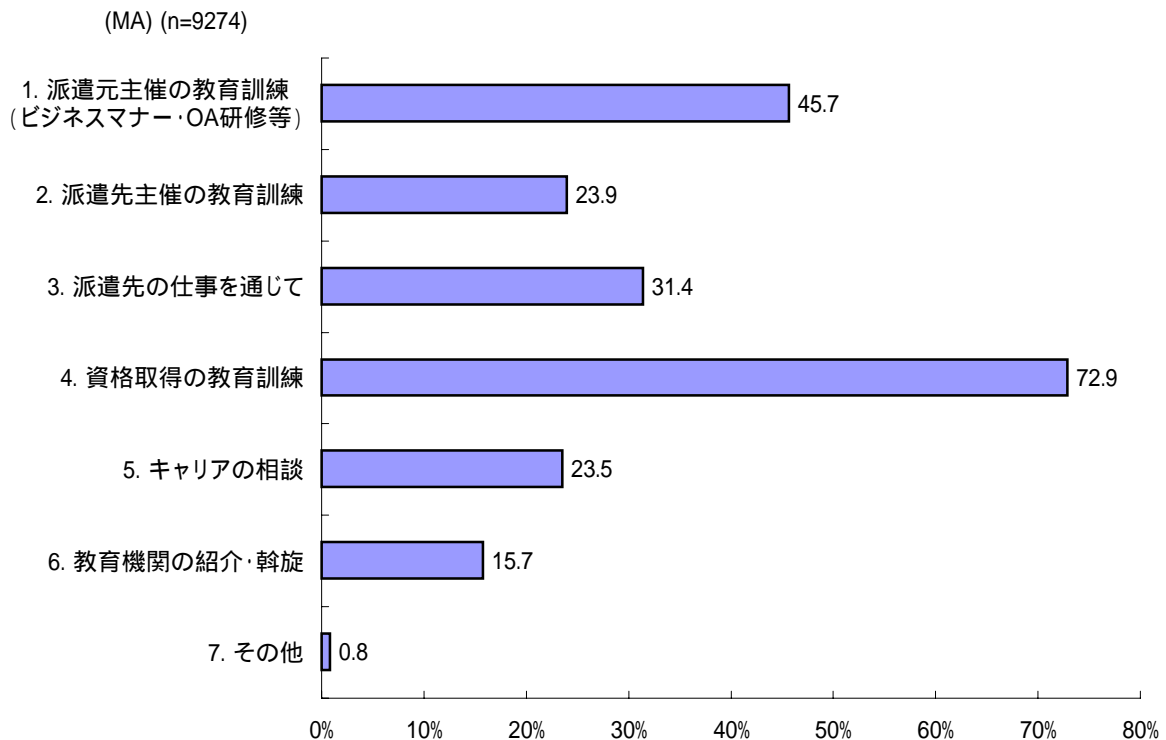
能力開発・キャリア形成についての希望の有無をみると、「はい」が71.9%と多く、「いいえ」は28.1%となっている。
前年度と比べると、「はい」が若干増加している。



(3) で1を選択した方はお答えください。

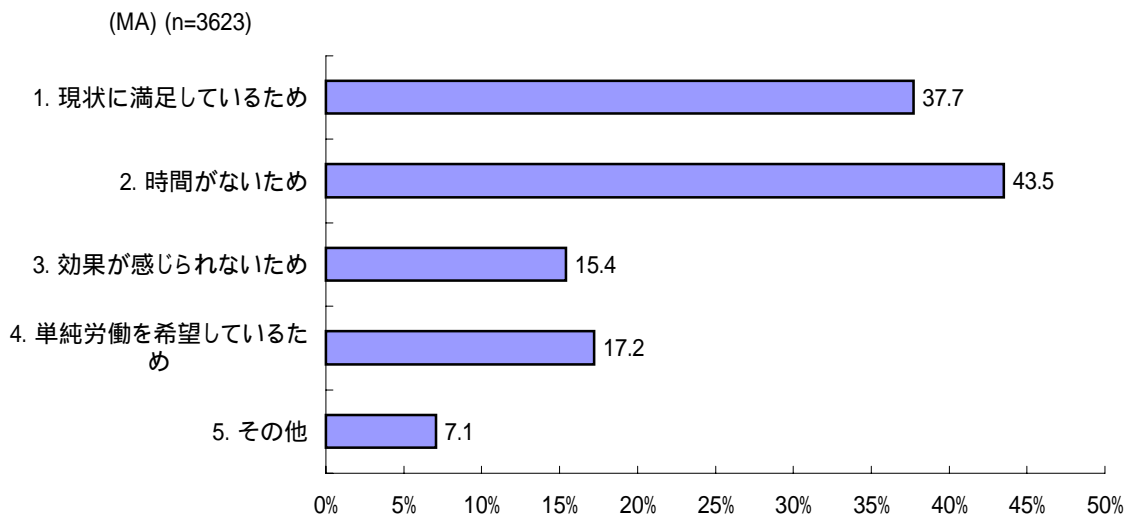
(3) - a : どのような内容を希望しますか？ (複数回答可)

「能力開発・キャリア形成を希望する」との回答者に、その希望する内容を尋ねた結果、「資格取得の教育訓練」が72.9%と最も多く、次いで「派遣元主催の教育訓練」45.7%、「派遣先の仕事を通じて」31.4%となっている。



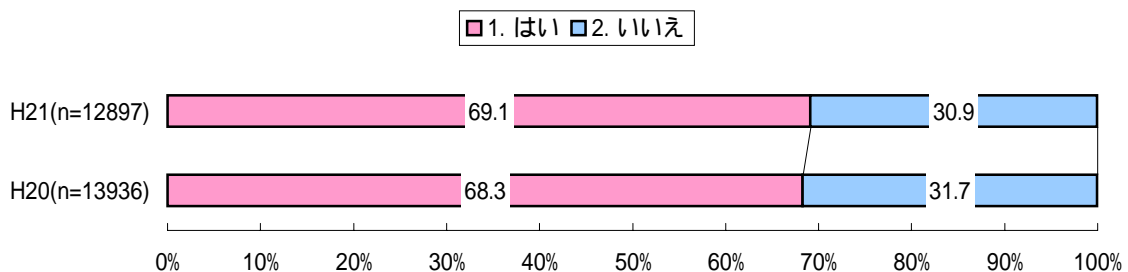
- (3) で2を選択した方はお答えください。
 (3) - b : 希望しないのはなぜですか? (複数回答可)

「能力開発・キャリア形成を希望しない」との回答者に、希望しない理由を尋ねた結果、「時間がないため」が43.5%と最も多く、次いで「現状に満足しているため」37.7%、「単純労働を希望しているため」17.2%となっている。多くの方が自身としての能力開発に希望があるものの時間的な制約がネックとなっていることがうかがわれることから、スタッフとのコミュニケーションの中で時間を見出す工夫等について話し合うことも必要である。



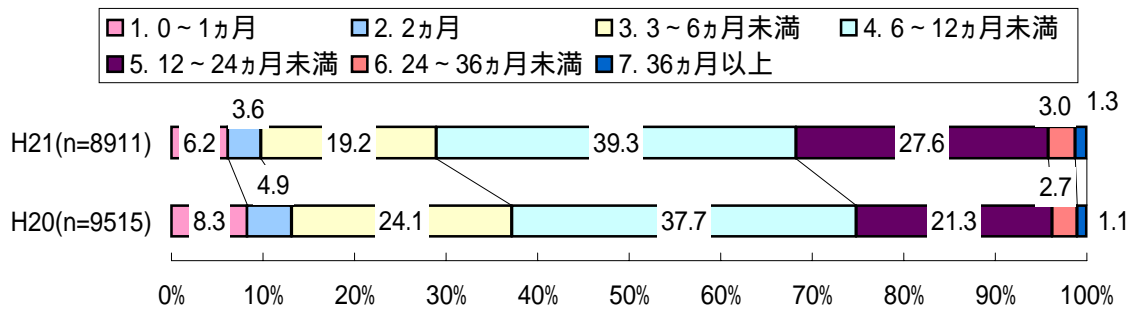
- (4) 派遣就労したことでスキルアップできる (できた) と感じますか?

スキルアップについては、「はい」が69.1%、「いいえ」が30.9%となっている。前年度と比べると、「はい」が若干増加している。



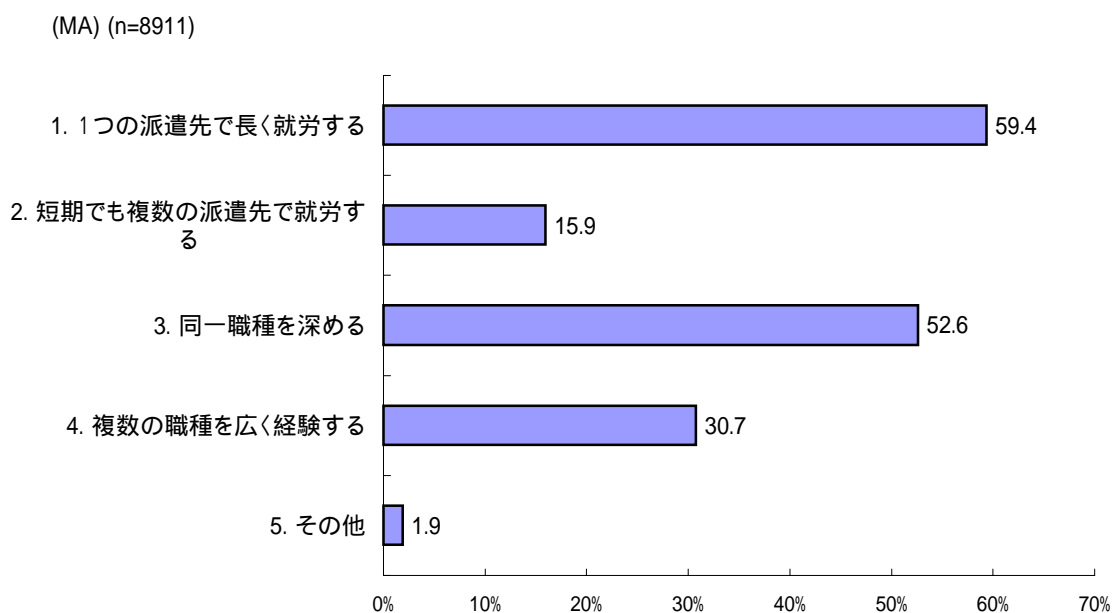
- (4) で1を選択した方はお答えください。
 (4) - a : スキルアップができる(できた)と実感するには就労後どのくらいの期間が必要ですか？

「派遣就労したことでスキルアップできる(できた)」との回答者に、実感するまでの期間を尋ねた結果、「6～12ヵ月(1年)未満」が39.3%と最も多く、次いで「12～24ヵ月(2年)未満」27.6%、「3～6ヵ月未満」19.2%となっている。
 平均についてみると7.8ヵ月となっており、前年度は7.0ヵ月であった。前年度と比べると、6ヵ月以上の割合が増えている。



(4) - a - a : あなたが希望するスキルアップの方法を教えてください。
(複数回答可)

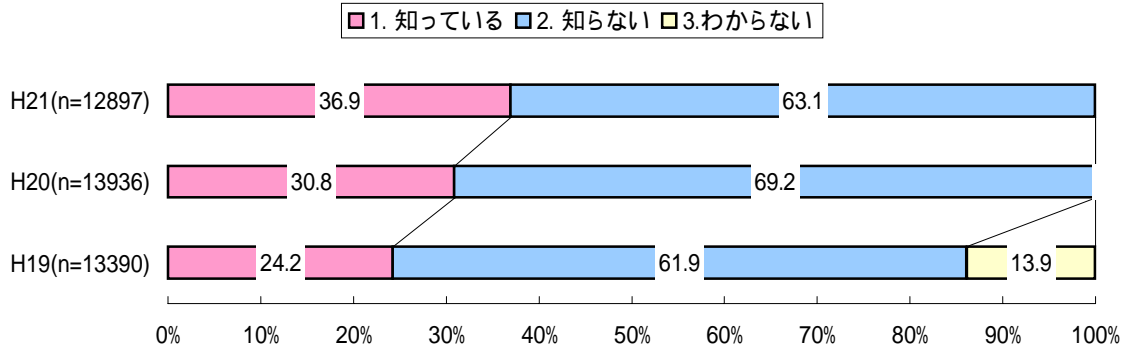
「派遣就労したことでスキルアップできる(できた)」との回答者に、スキルアップの方法を尋ねた結果、「1つの派遣先で長く就労する」が59.4%と最も多く、次いで「同一職種を深める」52.6%、「複数の職種を広く経験する」30.7%となっている。同じ就業先で「長く」「深める」ことが派遣就業でスキルアップしていく上で有効であることがうかがえる。



Q. 6 派遣法に関すること

- (1) 派遣で働ける業務には、専門性の高い26業務と26業務以外の業務があることをご存知ですか？

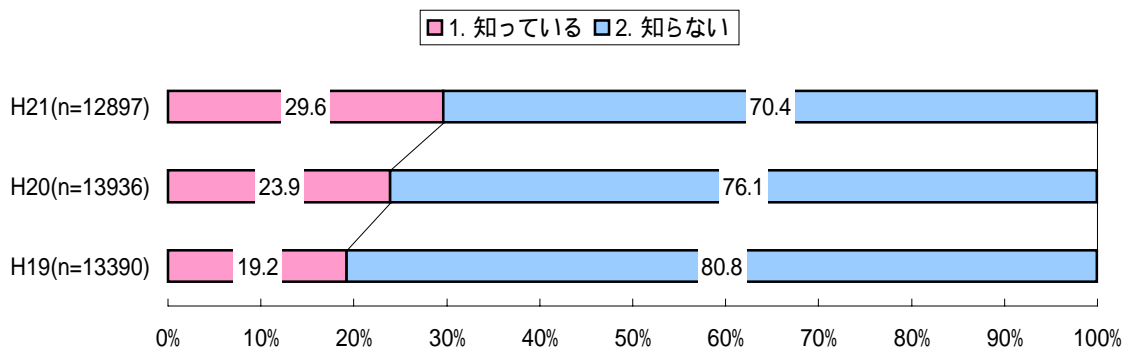
派遣で働ける業務の区分についての知識は、「知らない」が63.1%、「知っている」が36.9%となっている。
各年度の状況についてみると、「知っている」の割合が年ごとに増加している。



※平成20年度から「わからない」という回答選択肢を削除。

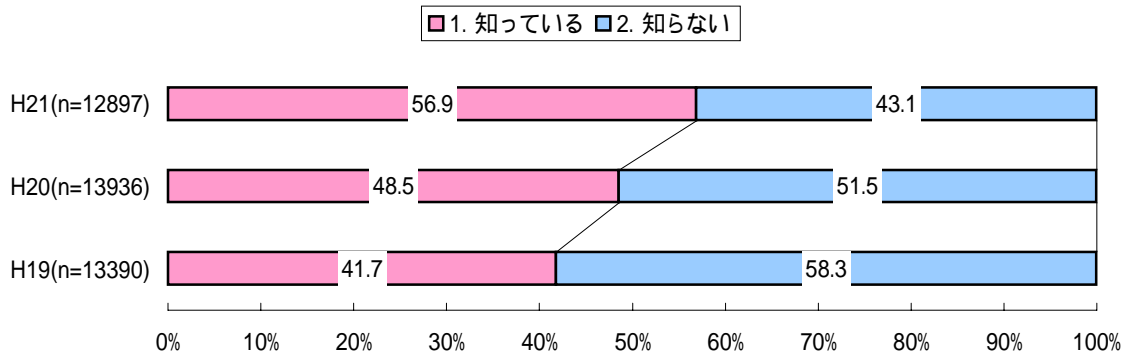
- (2) 26業務の場合、派遣で働ける期間に制限がないことをご存知ですか？

26業務の場合、派遣で働ける期間制限についての知識は、「知らない」が70.4%、「知っている」が29.6%となっている。
各年度の状況についてみると、「知っている」の割合が年ごとに増加している。



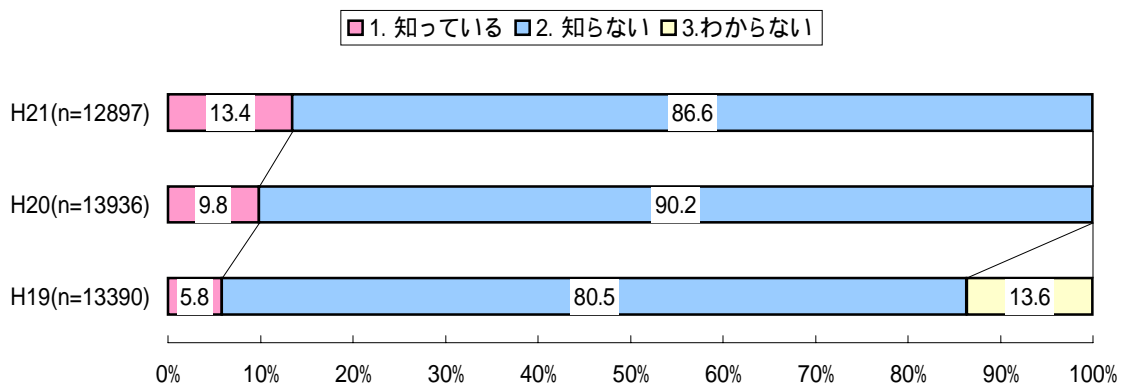
(3) 26業務以外の場合、派遣で働ける期間が同じ就業先で最大3年であることはご存知ですか？

26業務以外の場合、派遣で働ける期間制限最大3年であることについての知識は、「知っている」が56.9%、「知らない」が43.1%となっており、「知っている」の割合が半数を上回った。



(4) 26業務と26業務以外の業務が混在する場合、各業務の割合によって、派遣で働ける期間が異なることはご存知ですか？

混在業務の場合、各業務の割合によって派遣で働ける期間が異なることについての知識は、「知らない」が86.6%、「知っている」が13.4%となっている。
前年度と比べると、「知っている」の割合が増加している。
派遣法に関する質問を通して、派遣労働者が労働者派遣法についての理解が十分でないことがうかがわれることから、派遣会社としては、周知の機会を設けていくことが求められる。

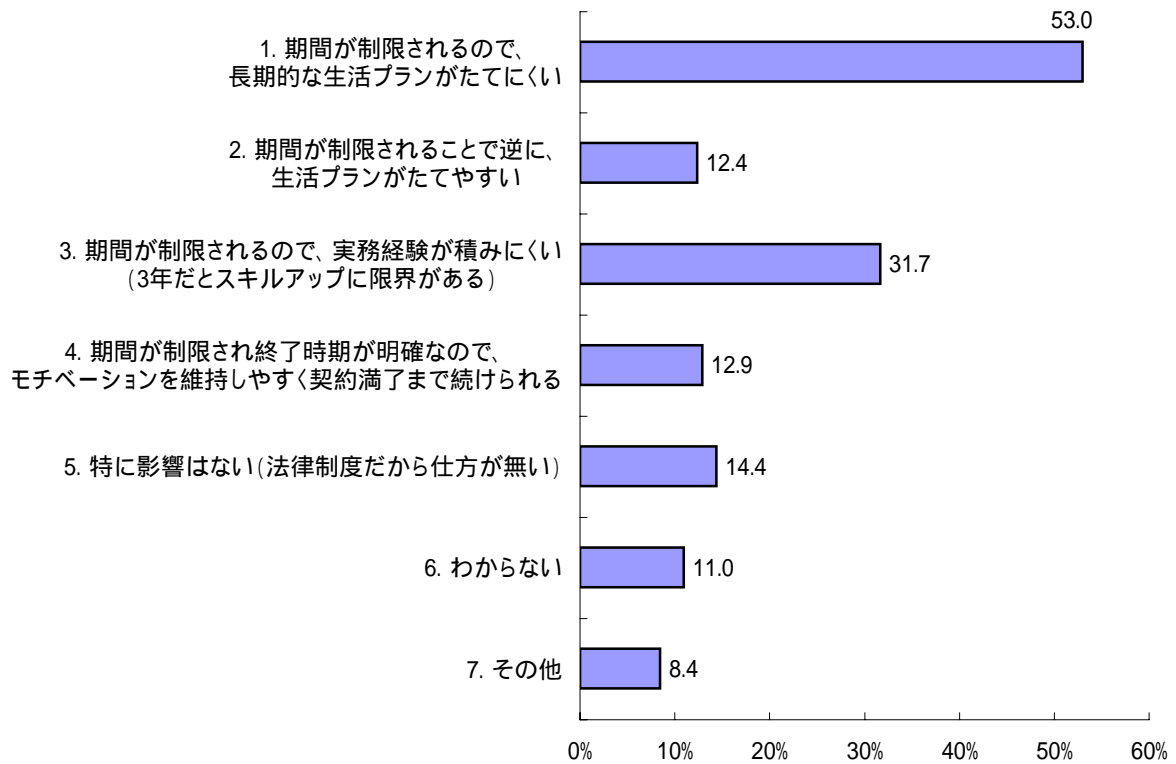


※平成20年度から「わからない」という回答選択肢を削除。

(5) 派遣で働ける期間が制限されていることについてどうお考えですか？
(複数回答可)

派遣で働ける期間が制限されていることについては、「期間が制限されるので、長期的な生活プランがたてにくい」が53.0%と最も多く、次いで「期間が制限されるので、実務経験が積みにくい（3年だとスキルアップに限界がある）」31.7%、「特に影響はない（法律制度だから仕方が無い）」14.4%、「期間が制限され終了時期が明確なので、モチベーションを維持しやすく契約満了まで続けられる」12.9%となっている。

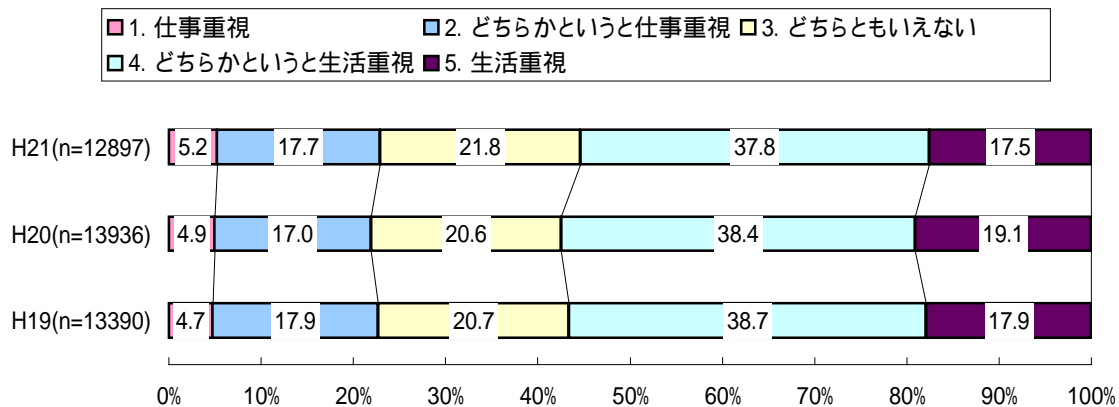
(MA) (n=12897)



Q.7 仕事と生活のバランス

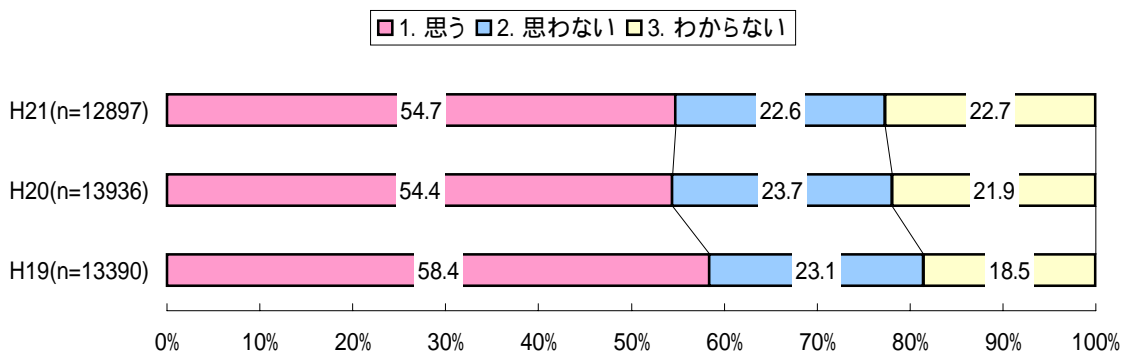
(1) 仕事と生活を比べると、どちらを重視していますか？

仕事と生活のどちらを重視しているかについては、「どちらかという让生活重視」と「生活重視」を合わせると55.4%、「仕事重視」と「どちらかという让生活重視」を合わせると22.9%となっており、「仕事重視」よりも「生活重視」を考えている派遣スタッフが多いことがうかがえる。前年度と比べると、「生活重視」の割合が若干減少している。



(2) 派遣という働き方は、仕事と生活のバランスを取りやすい働き方だと思いますか？

仕事と生活のバランスが取りやすい働き方であるかについては、「思う」が54.7%、「思わない」が22.6%となっている。前年度と比べると、「思う」の割合が若干増加している。



Q. 8 派遣で働いていることへの満足度

派遣で働いていることへの満足度をみていく。

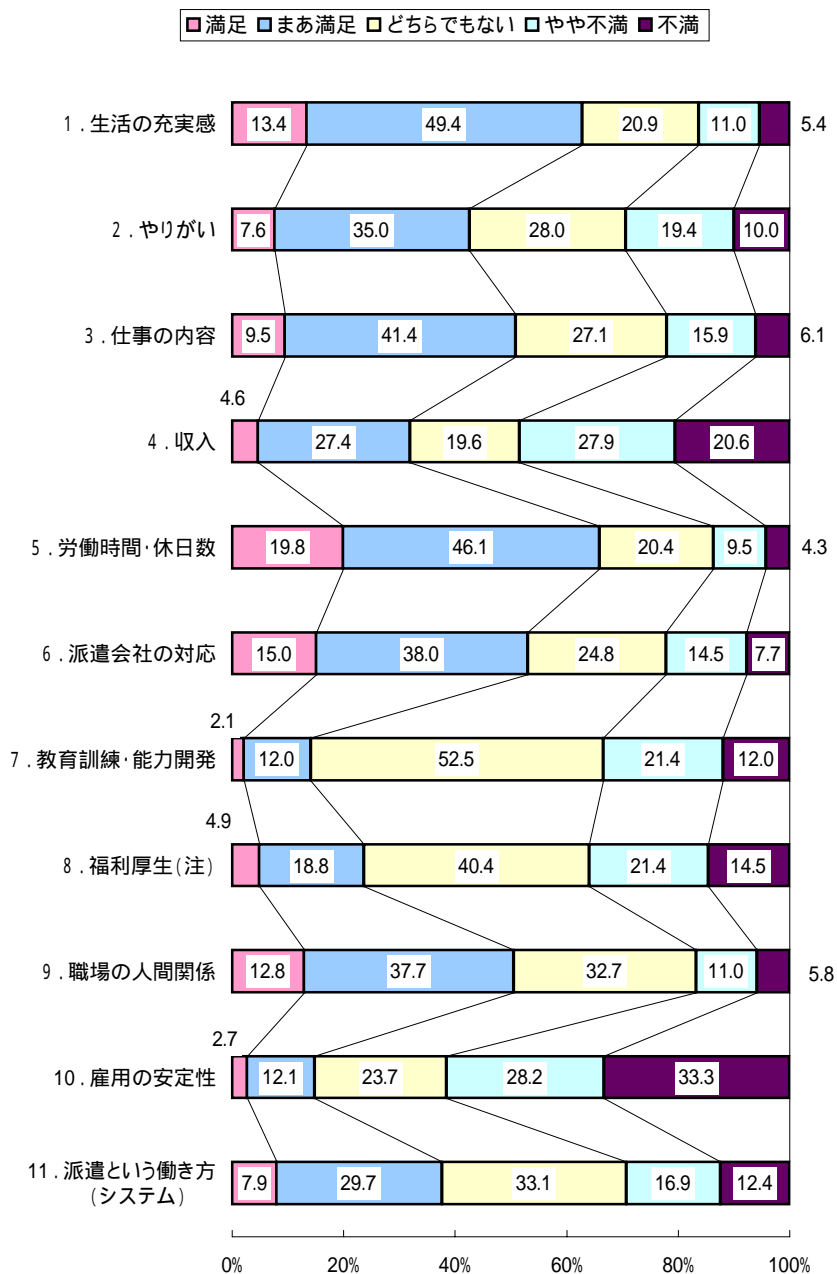
満足度が高いのは、「5. 労働時間・休日数」67.8ポイント（満足19.8%、まあ満足46.1%、満足計 65.9%）、「1. 生活の充実感」54.4ポイント（満足13.4%、まあ満足49.4%、満足計 62.8%）、「9. 職場の人間関係」40.7ポイント（満足12.8%、まあ満足37.7%、満足計 50.5%）、「6. 派遣会社の対応」38.1ポイント（満足15.0%、まあ満足38.0%、満足計 53.0%）、「3. 仕事の内容」32.2ポイント（満足9.5%、まあ満足41.4%、満足計 50.9%）、「2. やりがい」10.8ポイント（満足7.6%、まあ満足35.0%、満足計 42.6%）、「11. 派遣という働き方（システム）」4.0ポイント（満足7.9%、まあ満足29.7%、満足計 37.6%）となっている。

満足度が低いのは、「10. 雇用の安定性」-77.4ポイント（やや不満28.2%、不満33.3%、不満計 61.5%）、「4. 収入」-32.5ポイント（やや不満27.9%、不満20.6%、不満計 48.5%）、「7. 教育訓練・能力開発」-29.3ポイント（やや不満21.4%、不満12.0%、不満計 33.4%）、「福利厚生」-21.9ポイント（やや不満21.4%、不満14.5%、不満計 35.9%）となっている。

以上の満足度指数（ポイント）を、「派遣を選んだ理由（Q2(2)）」中の「正社員として働ける就職先がなかったため」で見ると、全体の満足度の高いポイントは総じて低くなり、満足度がマイナスになる項目はよりマイナスになっている。

他方、「正社員として働ける就職先がなかったため」を除き、派遣を積極的に選択したと思われる理由とのクロスでは、逆の指数となる。具体的には、「1. 生活の充実感」「2. やりがい」「3. 仕事の内容」「5. 労働時間・休日数」「6. 派遣会社の対応」「9. 職場の人間関係」「11. 派遣という働き方（システム）」で満足度が大きくプラスとなっている。派遣元としては、派遣就労を選択した理由や動機に着目し、適切な対応が肝要と思われる。

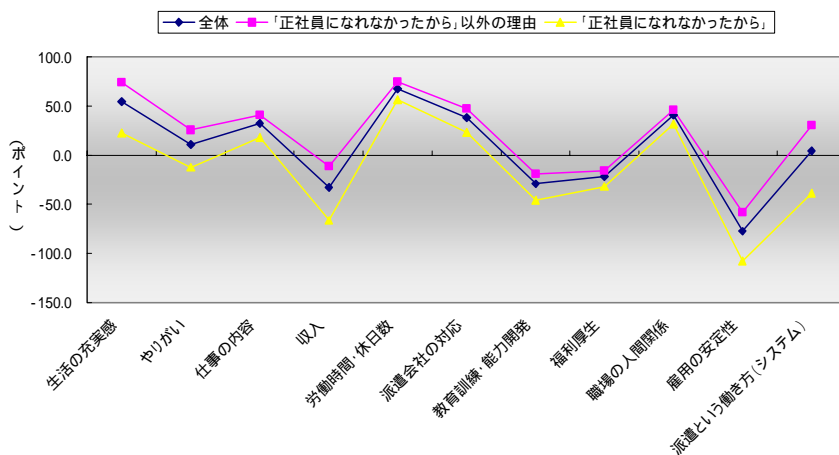
※ 満足度指数（ポイント）の算定は、回答者の中に占める各満足・不満足の数合いを選択した人数の割合（%）を出し、一定の指数を乗じて、それぞれを合計した数値である。計算上は、最大+200から最小-200の幅がある。



派遣を選んだ理由

合計	正社員以外	正社員
54.4	74.2	22.7
10.8	25.4	-12.5
32.2	41.0	18.1
-32.5	-11.3	-66.5
67.8	74.7	56.7
38.1	47.4	23.2
-29.3	-19.1	-45.6
-21.9	-15.7	-31.8
40.7	46.1	31.9
-77.4	-58.5	-107.7
4.0	30.7	-38.9

ポイント幅：
[+200 ← → -200]



ポイント算出し：
 満足の割合(%) × 2
 まあ満足の割合(%) × 1
 どちらでもないの割合(%) × 0
 やや不満の割合(%) × -1
 不満の割合(%) × -2
 合計

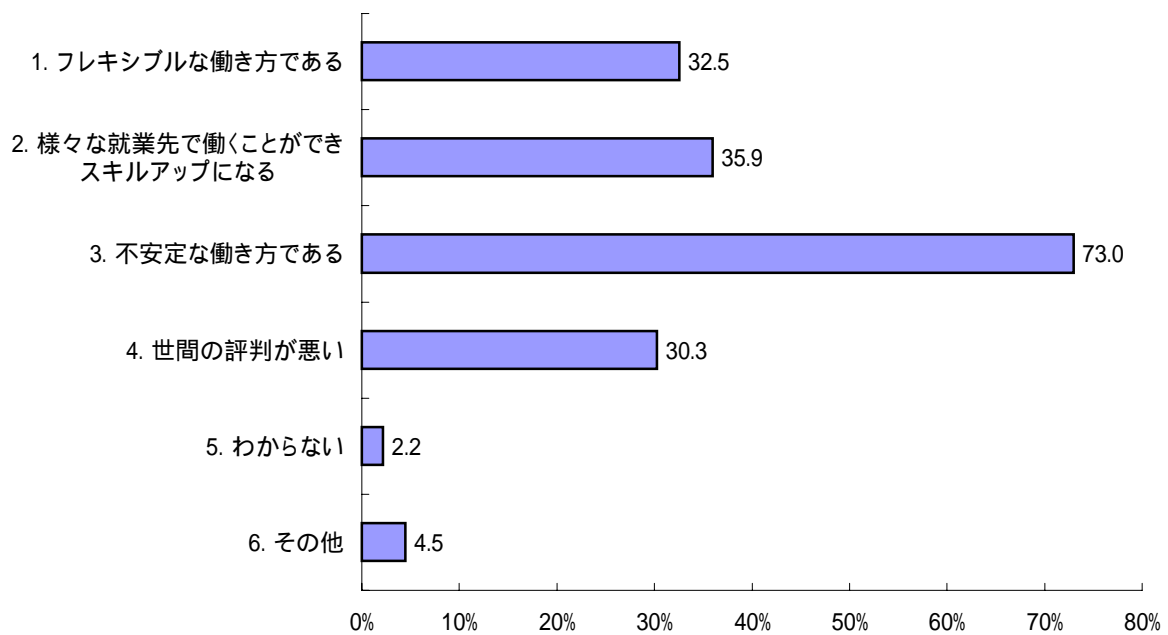
注：ここの「福利厚生」とは法定の社会保険等ではなく、保養所・社員食堂など施設の利用等である

Q. 9 派遣に対するイメージについて

(1) 派遣という働き方にどのようなイメージをお持ちですか？（複数選択可）

派遣のイメージは、「不安定な働き方である」が73.0%と最も多く、次いで「様々な就業先で働くことができスキルアップになる」35.9%、「フレキシブルな働き方である」32.5%となっている。

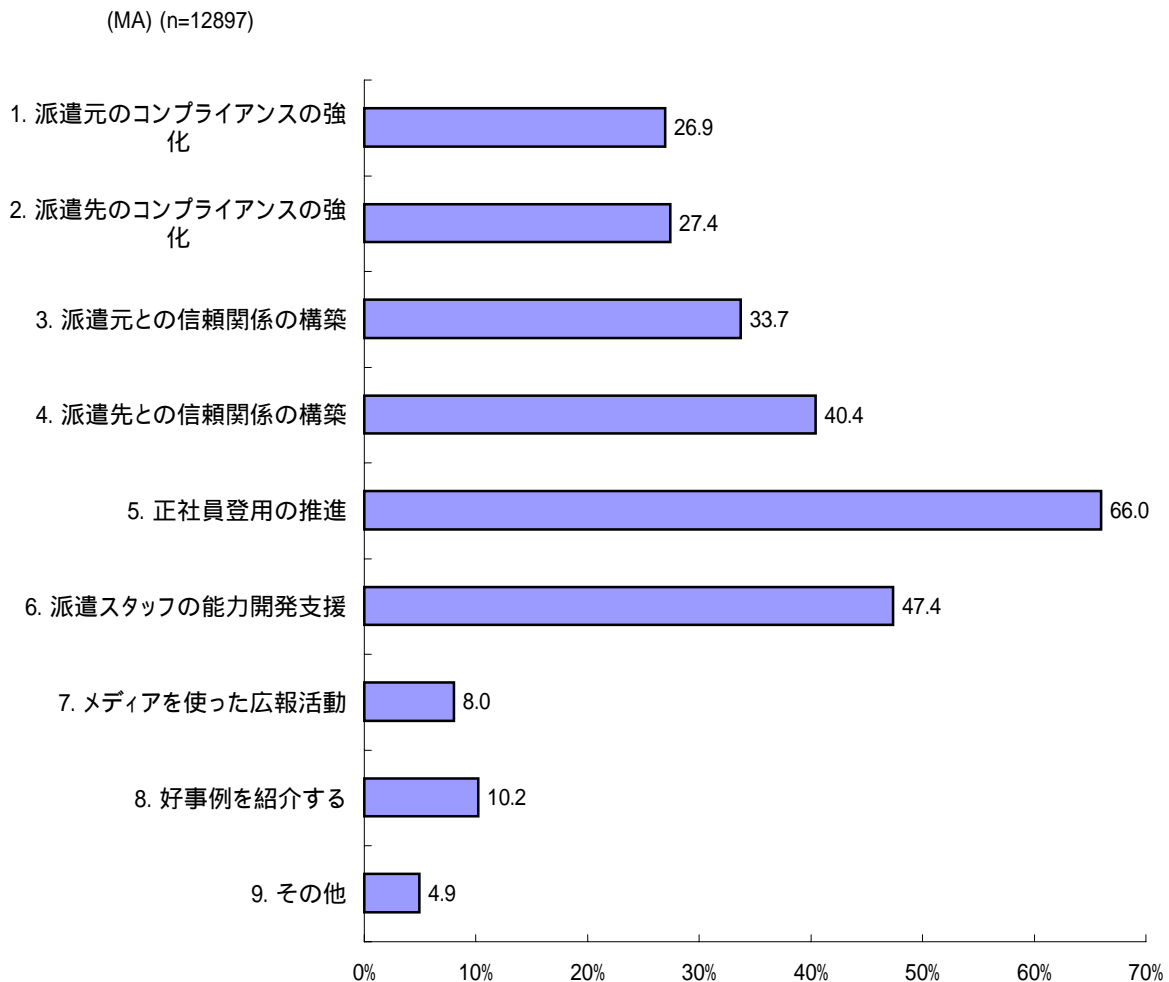
(MA) (n=12897)



(2) 「派遣」の社会的地位を向上させるにはどのような方策が必要と思いますか？
(複数選択可)

社会的地位の向上の方策は、「正社員登用の推進」が66.0%と最も多く、次いで「派遣スタッフの能力開発支援」47.4%、「派遣先との信頼関係の構築」40.4%となっている。

『労働者派遣事業の適正な運営に向けて（2009）※』において「正社員としての就業を希望する派遣労働者の支援」を掲げていることから、希望する人にとって派遣というシステムが「直接雇用への橋渡し」として機能するように積極的に応えていくこと、また、「労働内容に応じた賃金の確保と能力開発支援」についても掲げており、スタッフの能力開発を促進し、派遣就労を通じたキャリア形成支援に努めることが必要と考えられる。



※労働者派遣事業の適正な運営に向けて（2009）<http://www.jassa.jp/association/rule/2009.html>

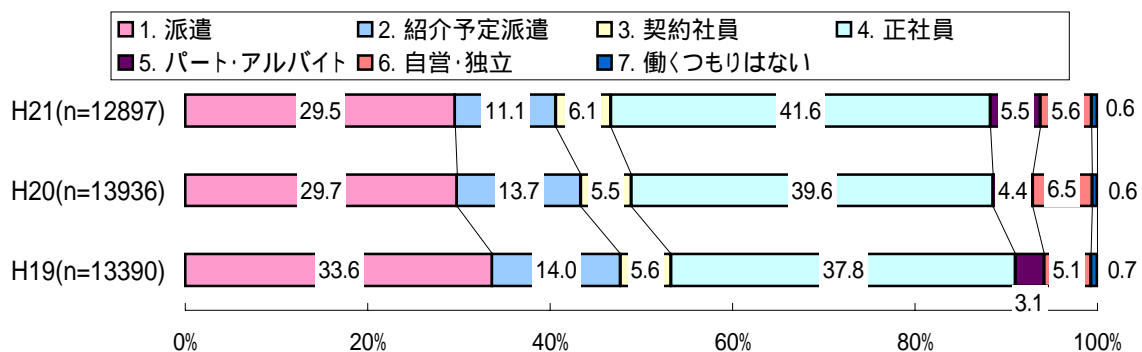
Q. 10 今後の希望する働き方について

(1) 今後、どのような働き方を望みますか？

今後、どのような働き方を希望するかについては、「正社員」が41.6%と最も多く、次いで「派遣」29.5%、「紹介予定派遣」11.1%、「契約社員」6.1%となっている。

希望する働き方を集約すると、「派遣を希望」するが40.6%、「直接雇用を希望」するが53.2%と分かれる。なお、派遣を希望とする区分の中には紹介予定派遣の11.1%も含まれていることから、派遣労働者のキャリアデザインを踏まえ、その実現に向けた支援が求められている。

前年度と比べると、「紹介予定派遣」を希望する派遣スタッフが若干減少している。



※希望する働き方を集約した項目として、
「派遣を希望」は、「派遣」「紹介予定派遣」を含み、
「直接雇用を希望」は、「正社員」「契約社員」「パート・アルバイト」を含む。

「派遣を選択した理由」別に今後の働き方についてみると、「紹介予定派遣」、「契約社員」「パート・アルバイト」を希望する回答者の割合には大きな差はみられない。しかし、派遣で働く理由として「選択肢の多様性や自由度」を選択した回答者は今後の働き方としても「派遣」を希望する率が高く、逆に、「有名企業・大企業で働けるため」「正社員として働ける就職先がなかったため」「就職活動のつなぎに働けるため」に派遣を選択した人は、「正社員」になることを希望する率が高くなっている。

今後の働き方

	調査数 (n)	全 体	派 遣	紹 介 予 定 派 遣	契 約 社 員	正 社 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	自 営 ・ 独 立	働 く つ も り は な い
全 体	12,897	100.0	29.5	11.1	6.1	41.6	5.5	5.6	0.6
専門的スキルを活かせるため	1,941	100.0	31.6	12.1	6.9	38.5	3.6	6.6	0.7
時間を有効に活用できるため	4,785	100.0	37.8	10.2	6.5	30.3	7.0	7.8	0.5
働く期間・時間を自分で決められるため	5,776	100.0	40.1	9.9	5.9	29.3	7.8	6.5	0.5
多数の中からやりたい仕事を選べるため	3,739	100.0	35.2	13.3	6.1	34.3	5.6	5.2	0.2
生活設計がしやすいため	1,366	100.0	42.5	10.1	7.2	25.5	8.1	6.1	0.4
勤務地を自分で選べるため (通勤時間が短い)	3,874	100.0	37.4	11.4	6.6	32.7	6.7	4.8	0.5
職場の人間関係に拘束されないため	2,833	100.0	41.0	11.5	6.4	29.2	5.2	6.2	0.6
有名企業・大企業で働けるため	2,087	100.0	27.5	14.1	5.9	44.5	3.6	3.9	0.4
正社員として働ける就職先がなかったため	4,959	100.0	15.2	13.0	5.8	59.5	2.2	4.0	0.3
賃金が高いため	2,846	100.0	34.2	11.6	6.1	36.2	6.4	5.0	0.6
勤務評価が適切なため	382	100.0	41.9	16.0	7.3	26.4	3.4	4.5	0.5
スキルアップになるため	2,477	100.0	30.7	14.6	5.4	40.0	3.2	5.7	0.4
教育訓練があるため	345	100.0	28.1	11.0	9.0	41.4	4.6	5.5	0.3
就職活動のつなぎに働けるため	1,854	100.0	10.0	13.1	5.3	63.5	3.1	4.7	0.3
組織にしばられないため	2,507	100.0	41.0	11.8	6.7	26.2	5.2	8.3	0.8
ライフスタイルが変わったため (結婚、子育て、定年等)	3,008	100.0	39.5	8.7	7.6	29.7	8.6	5.3	0.5
その他	510	100.0	22.5	9.0	4.9	49.6	4.1	8.4	1.4

派遣を選択した理由

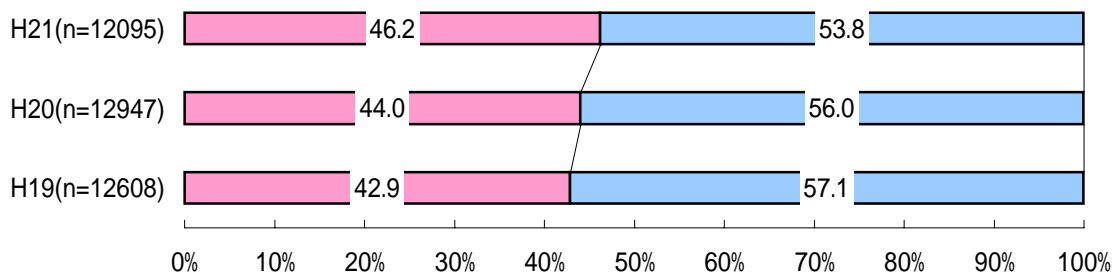
- (1)で 1. 派遣 2. 紹介予定派遣 3. 契約社員 4. 正社員
5. パート・アルバイトを選択した方はお答えください。
(1) - a それは現在（または直近）の就業先ですか？

今後の働き方の希望について「派遣」「紹介予定派遣」「契約社員」「正社員」「パート・アルバイト」との回答者に、現在の就業先を希望しているかを尋ねた結果、「いいえ（現在または直近の就業先以外を希望）」が53.8%、「はい（現在または直近の就業先を希望）」が46.2%となっている。
前年度と比べると、「現在または直近の就業先を希望」の割合が増加している。

「今後の働き方の希望」でみると、引き続き、「派遣」を希望する回答者は「現在または直近の就業先」を希望する割合が多く、64.0%を占めている。全体の結果とは異なり、同一の職場で長く働きたいとする人達が6割を超える。

他方、将来、「紹介予定派遣」を希望する回答者は、「現在または直近の就業先以外」を希望する割合が最も多く、67.3%である。紹介予定派遣を希望する者の現在の就業環境への配慮が肝要とみられる。

■ 1. はい（現在または直近の就業先を希望） ■ 2. いいえ（現在または直近の就業先以外を希望）

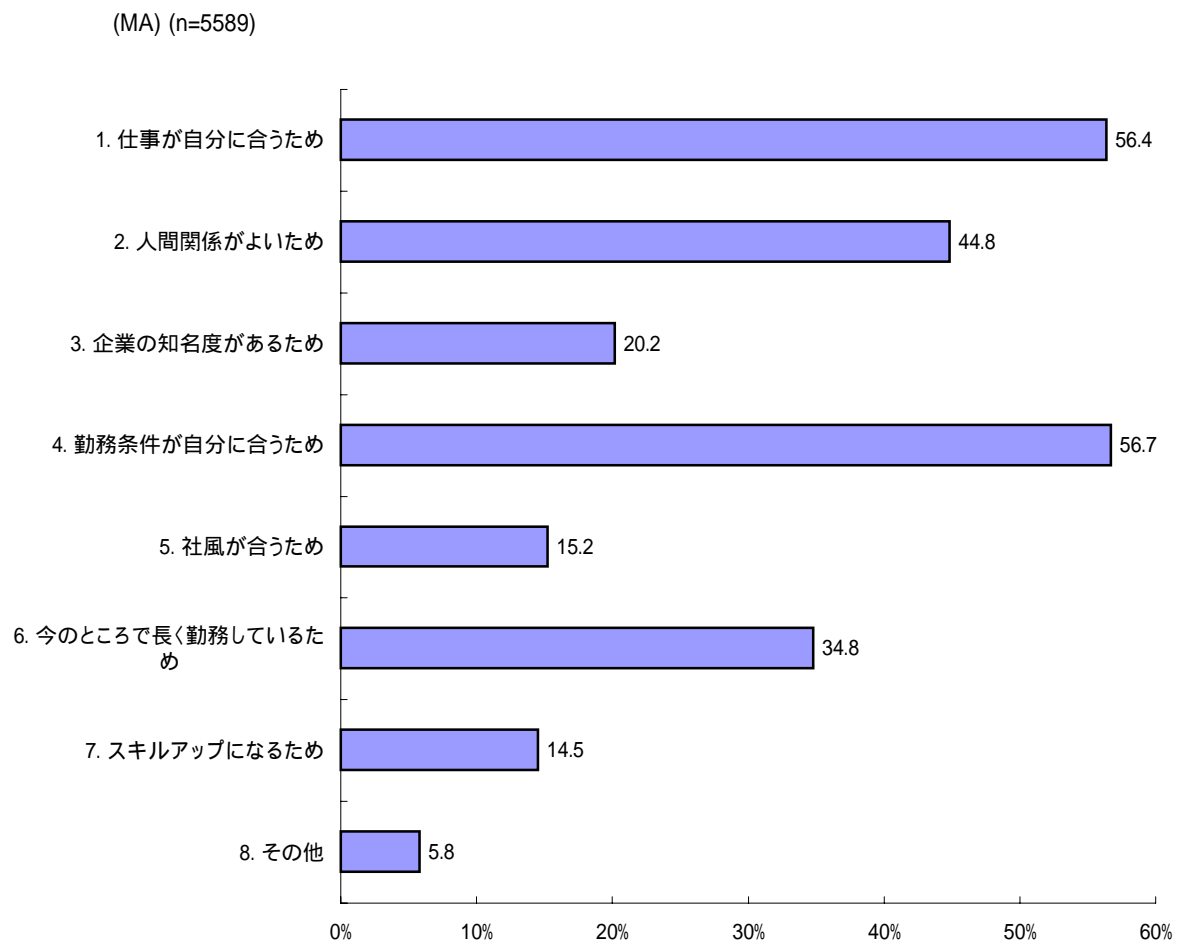


	調査数 (n)	全体	はい（現在または直近の就業先を希望）	いいえ（現在または直近の就業先以外を希望）
全体	12,095	100.0	46.2	53.8
派遣	3,809	100.0	64.0	36.0
紹介予定派遣	1,429	100.0	32.7	67.3
契約社員	784	100.0	47.8	52.2
正社員	5,363	100.0	38.0	62.0
パート・アルバイト	710	100.0	38.3	61.7

- (1) - a で 1. を選択した方のみお答えください。
(1) - a - a : その理由をお答えください。(複数選択可)

「はい(現在または直近の就業先を希望)」との回答者に、その理由について尋ねた結果、「勤務条件が自分に合うため」が56.7%と最も多く、次いで「仕事が自分に合うため」56.4%、「人間関係がよいため」44.8%となっている。

「現在の就業先を希望する」回答者についてみると、上記の3つの理由を共通にあげているのが特徴である。

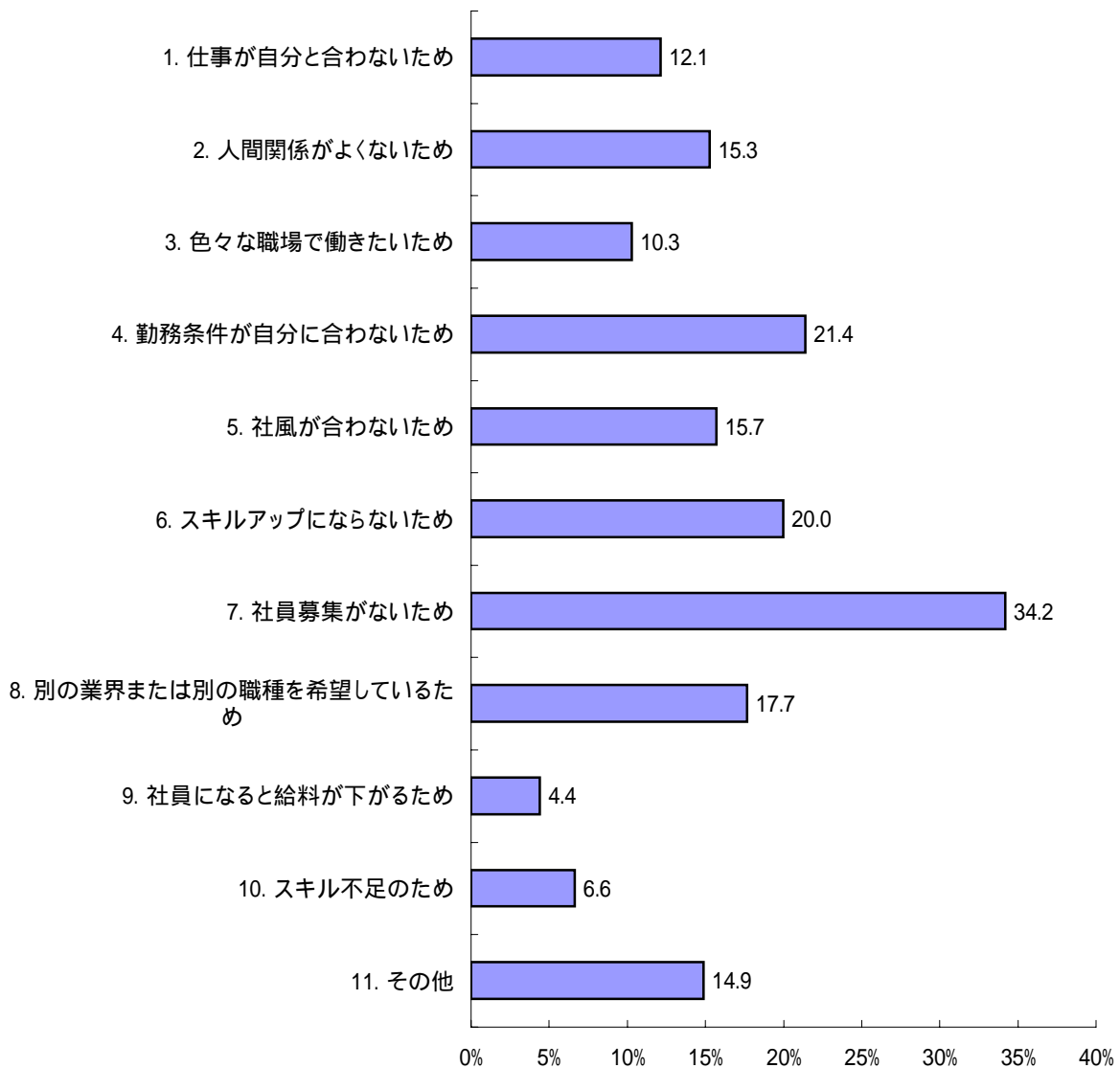


- (1) - a で 2. を選択した方のみお答えください。
(1) - a - b : その理由をお答えください。(複数選択可)

「いいえ（現在または直近の就業先以外を希望）」との回答者に、その理由について尋ねた結果、「社員募集がないため」が34.2%と最も多く、次いで「勤務条件が自分に合わないため」21.4%、「スキルアップにならないため」20.0%となっている。

「現在の就業先以外を希望する」回答者の理由についてみると、回答選択肢が多いこともあると思われるが、理由が分散している中で、唯一「社員募集がないため」との割合が他より高くなっている。

(MA) (n=6506)



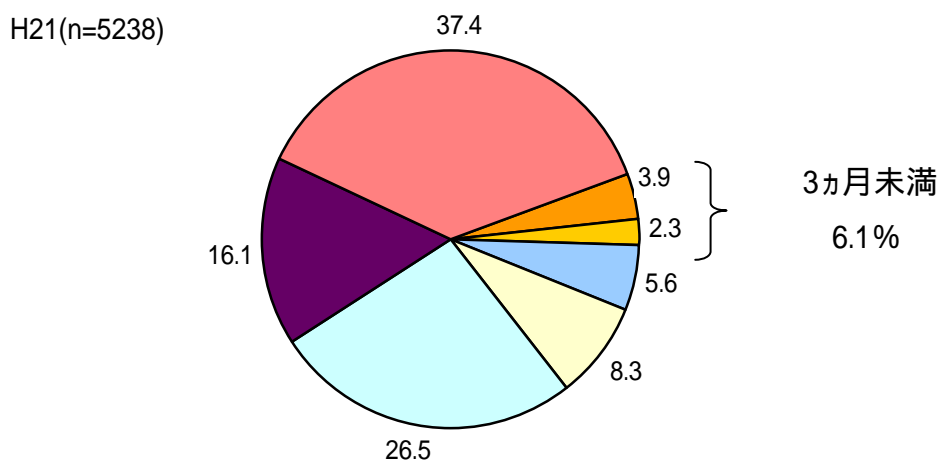
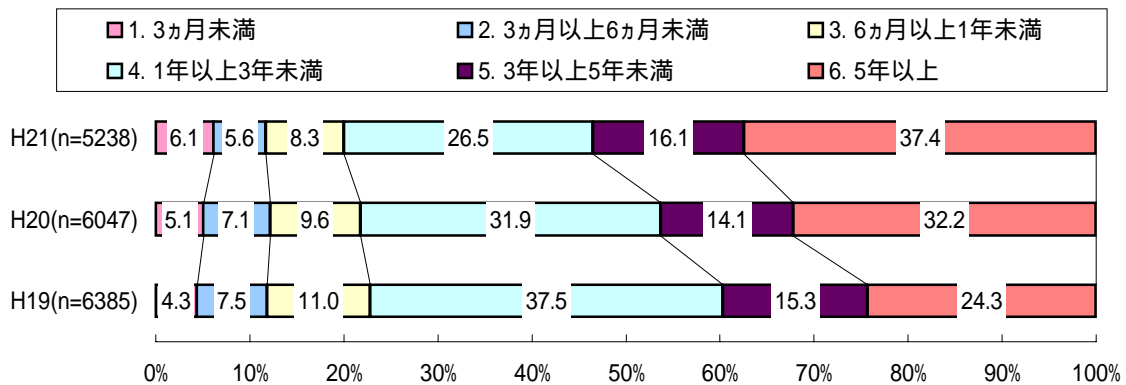
(1) で 1. 派遣 2. 紹介予定派遣を選択した方はお答えください。
 (1) - b : どのくらいの期間、派遣で働きたいと思いますか？ (トータルで)

今後の働き方の希望について「派遣」「紹介予定派遣」との回答者に、派遣で働く期間についての希望を尋ねた結果、「5年以上」が37.4%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」26.5%、「3年以上5年未満」16.1%となっている。

これを集約すると、1年未満が20.0%、1年以上が80.0%を占めており、3年以上でみると53.5%となる。

前年度と比べると、「1年以上3年未満」が減少し、「5年以上」の割合がかなり増加しており、長期に就業したいという希望がうかがえる。

また、今回から「3ヵ月未満」を「2ヵ月以下」と「2ヵ月超3ヵ月未満」に分けて集計したところ、「2ヵ月以下」は3.9%、「2ヵ月超3ヵ月未満」は2.3%という結果となっている。



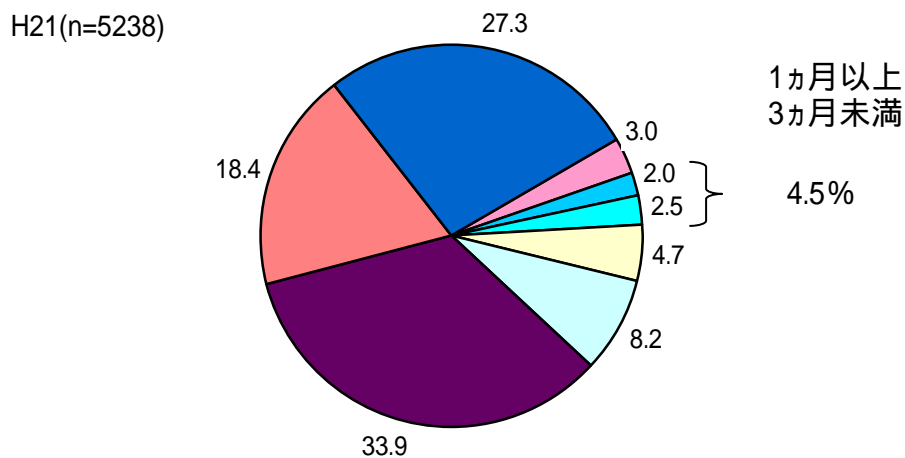
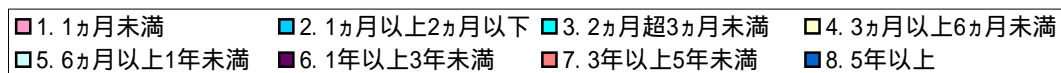
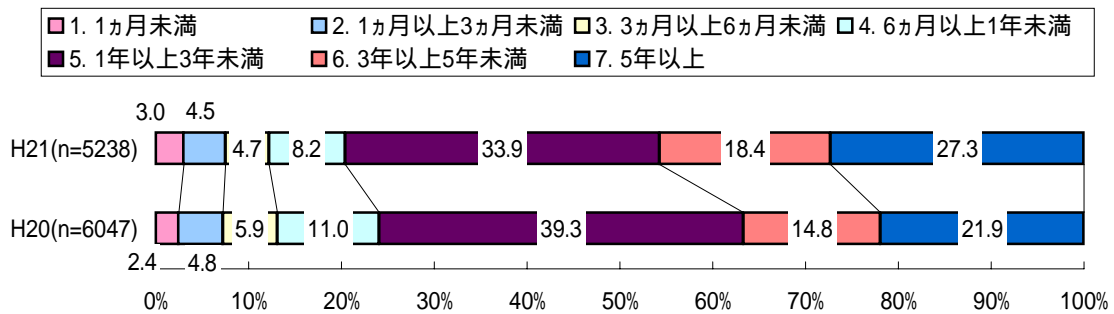
(1) - b - a : 同一の就業先では、どのくらいの期間、派遣で働きたいと思いますか？ (トータルで)

今後の働き方の希望について「派遣」「紹介予定派遣」との回答者に、同じ就業先でどのくらい派遣で働くことを希望するかを尋ねた結果、「1年以上3年未満」が33.9%と最も多く、次いで「5年以上」27.3%、「3年以上5年未満」18.4%となっている。

これを集約すると、1年未満が20.4%、1年以上が79.6%を占めており、3年以上でみると45.7%となる。

前年度と比べると、3年以上が大幅に増加している(36.7%→45.7%[9.0%増])。同一就業先で、長く働きたいとの希望者の割合が高くなっている。

また、今回から「1ヵ月以上3ヵ月未満」を「1ヵ月以上2ヵ月以下」と「2ヵ月超3ヵ月未満」に分けて集計したところ、「1ヵ月以上2ヵ月以下」は2.0%、「2ヵ月超3ヵ月未満」は2.5%という結果となっている。



(1) で 3. 契約社員 4. 正社員 5. パート・アルバイトを選択した方
はお答えください。

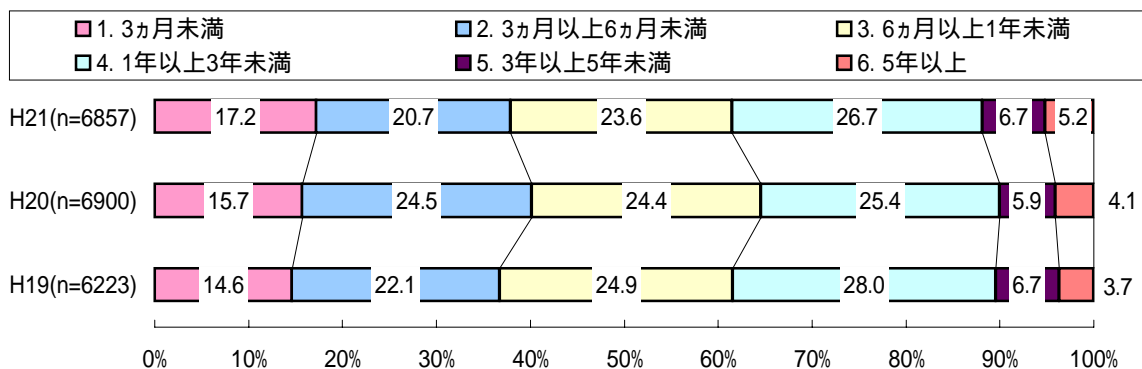
(1) - c : 希望する働き方に移行するまでの派遣で働ける期間として、適当と
考える期間はどのくらいですか？

今後の働き方の希望について「契約社員」「正社員」「パート・アルバイト」との回答者に、希望する働き方に移行するまでの派遣で働ける期間として、適当と考える期間を尋ねた結果、「1年以上3年未満」が26.7%と最も多く、次いで「6ヵ月以上1年未満」23.6%、「3ヵ月以上6ヵ月未満」20.7%となっている。

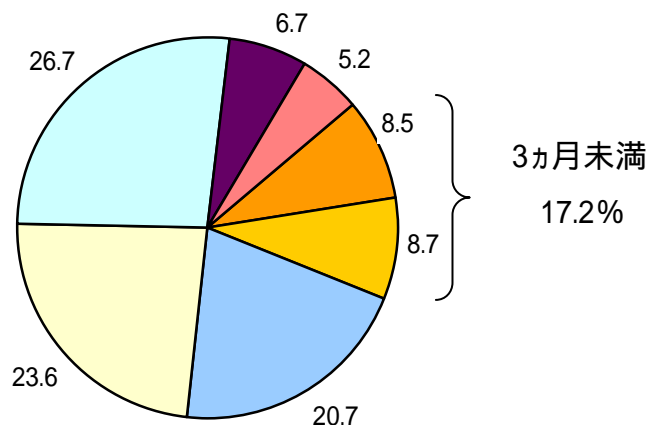
前年度と比べると、1年以上が増えている。

これを集約すると、6ヵ月未満が37.9%、6ヵ月以上が62.1%となっており、1年以上でみると38.6%となっている。

また、今回から「3ヵ月未満」を「2ヵ月以下」と「2ヵ月超3ヵ月未満」に分けて集計したところ、「2ヵ月以下」は8.5%、「2ヵ月超3ヵ月未満」は8.7%という結果となっている。



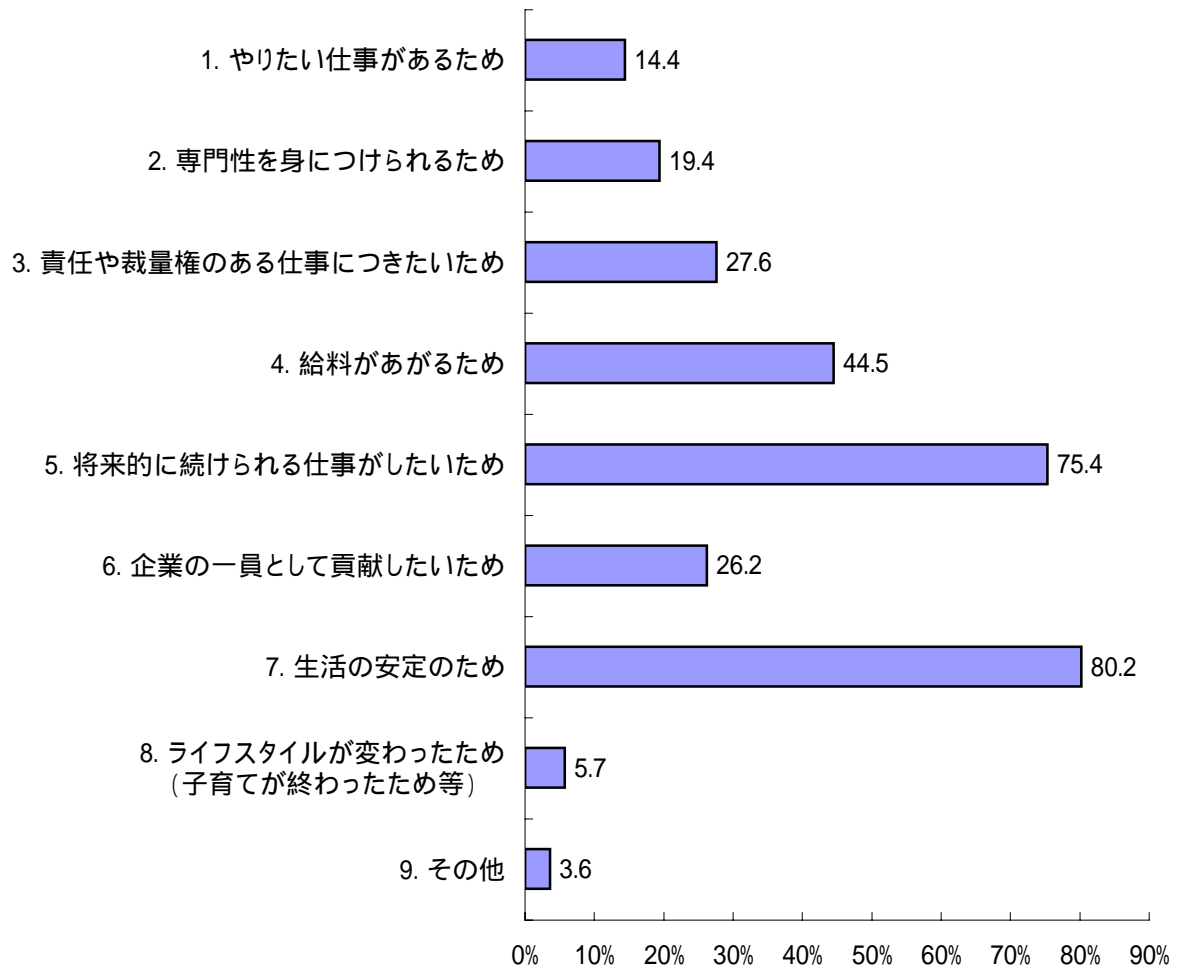
H21(n=6857)



- (1) で 4. 正社員を選択した方はお答えください。
(1) - d : なぜ、正社員を希望しますか？ (複数回答可)

今後の働き方の希望について「正社員」との回答者に、正社員を希望する理由を尋ねた結果、「生活の安定のため」が80.2%と最も多く、次いで「将来的に続けられる仕事がしたいため」75.4%、「給料があがるため」44.5%となっている。

(MA) (n=5363)



「今後の働き方の希望」についての回答者を「性別・年齢・独身既婚別属性」で詳しく見ると、性別・年齢に関係なく「正社員」を希望する割合は「派遣」より総じて高くなっているものの、女性の「19歳以下」と「50歳以上」は「派遣」を希望する割合が高くなっており、また、男性では「50歳以上」を除き、圧倒的に「正社員」を希望する割合が多くなっている。全体の割合は低いものの、男性は年齢が上がるにつれて、「派遣」を希望する割合が高くなっている。

		調査数 (n)	全体	派遣	紹介予定派遣	契約社員	正社員	パート・アルバイト	自営・独立	働くつもりはない
全体		12,897	100.0	29.5	11.1	6.1	41.6	5.5	5.6	0.6
女性全体		11,589	100.0	31.1	11.6	5.9	40.3	5.7	4.8	0.5
男性全体		1,308	100.0	15.7	6.4	7.5	52.8	3.4	12.8	1.3
女性	19歳以下	7	100.0	42.9	-	14.3	14.3	28.6	-	-
(年齢別)	20～24歳	229	100.0	18.8	9.2	7.0	54.6	9.2	0.9	0.4
	25～29歳	1,880	100.0	28.1	13.3	5.1	44.0	4.4	4.5	0.6
	30～34歳	3,057	100.0	31.2	13.3	4.6	41.2	4.5	4.5	0.7
	35～39歳	2,996	100.0	31.6	13.0	5.7	39.5	4.7	5.1	0.4
	40～49歳	2,858	100.0	31.8	8.8	6.8	40.1	7.3	4.9	0.2
	50歳以上	562	100.0	39.0	4.6	12.1	23.3	12.3	7.1	1.6
男性	19歳以下	3	100.0	-	-	-	66.7	33.3	-	-
(年齢別)	20～24歳	49	100.0	14.3	6.1	6.1	55.1	14.3	4.1	-
	25～29歳	149	100.0	8.7	6.0	4.7	65.1	1.3	12.8	1.3
	30～34歳	245	100.0	9.4	9.4	3.7	63.3	1.6	11.8	0.8
	35～39歳	227	100.0	8.4	7.9	3.1	60.8	0.9	18.1	0.9
	40～49歳	341	100.0	15.2	5.6	7.0	54.5	2.3	14.7	0.6
	50歳以上	294	100.0	31.3	4.1	16.3	29.3	7.1	8.8	3.1
独身(単身)		3,627	100.0	22.7	12.5	5.2	49.5	2.0	7.7	0.4
独身 (家族同居)		3,664	100.0	23.5	14.1	5.8	48.4	2.7	5.0	0.4
既婚		5,606	100.0	37.9	8.2	6.8	32.0	9.7	4.7	0.8

「今後の働き方の希望」についての回答者を「通算就業期間 (Q2(9))」で見ると、「派遣」を希望する回答者は通算就業期間に関係なく、平均的に分布している。一方、「正社員」を希望する回答者は通算就業期間が6ヵ月以上になると全体の構成比を超え、期間が長くなるとその割合が高くなっている。

通算就業期間
P16 Q2(9)

	調査数 (n)	全体	派遣	紹介予定派遣	契約社員	正社員	パート・アルバイト	自営・独立	働くつもりはない
全体	12,897	100.0	29.5	11.1	6.1	41.6	5.5	5.6	0.6
2ヵ月以下	2,068	100.0	32.8	8.3	5.7	34.6	10.0	8.0	0.6
2ヵ月超6ヵ月未満	1,708	100.0	29.3	11.6	5.2	40.9	6.3	6.2	0.6
6ヵ月以上1年未満	1,970	100.0	26.9	12.0	7.4	42.1	5.4	5.9	0.4
1年以上2年未満	2,837	100.0	29.0	12.0	6.1	43.1	4.3	5.0	0.5
2年以上3年未満	1,668	100.0	29.1	11.8	5.9	44.4	3.7	4.4	0.7
3年以上5年未満	1,505	100.0	29.3	11.8	6.4	43.1	4.1	4.9	0.4
5年以上	1,141	100.0	30.6	9.6	5.8	44.4	3.9	4.3	1.4

「今後の働き方の希望」についての回答者を「業務の種類（Q3(1)）」でみると、全体では40.6%（「派遣と紹介予定派遣」）であるが、業務の種類によって変化がみられる。業務の種類が「26業務」の場合は41.5%、「26業務以外（製造・軽作業除く）」の場合は39.8%、「製造・軽作業」の場合は27.4%となっている。

特に「製造・軽作業」の場合は「パート・アルバイト」「正社員」といった働き方を希望している比率が高くなっており、短期契約が多いことや賃金水準が低いことなどから、長期に生活が安定できる働き方を望んでいることがうかがえる。

	調査数（n）	全体	派遣	紹介予定派遣	契約社員	パート・アルバイト	自営・独立	働くつもりはない	正社員
全体	12,897	100.0	29.5	11.1	6.1	5.5	5.6	0.6	41.6
26業務	9,458	100.0	30.0	11.5	6.0	4.2	5.4	0.6	42.3
26業務以外 （製造・軽作業除く）	2,979	100.0	29.5	10.3	6.3	8.4	5.9	0.5	39.0
製造・軽作業	460	100.0	20.0	7.4	6.1	13.5	7.8	1.1	44.1

業務の種類（P27～28）

